

事業報告書

令和3年度
(第12期事業年度)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目次

I	法人の概要	1
1	名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 資本金の状況	
6	組織(1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人	
7	業務(1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図	
II	令和3年度における業務実績報告	
1	法人の総括と課題	6
2	各病院の具体的な取り組み	
(1)	足柄上病院	6
(2)	こども医療センター	7
(3)	精神医療センター	8
(4)	がんセンター	9
(5)	循環器呼吸器病センター	11
3	大項目ごとの特記事項	12
(1)	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	13
(2)	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	17
(3)	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	19
(4)	その他業務運営に関する重要事項	23
III	小項目別の業務実績	
1	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1)	質の高い医療の提供	24
(2)	質の高い医療を提供するための基盤整備	37
(3)	患者や家族、地域から信頼される医療の提供	47
(4)	県の施策との連携	54
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1)	適正な業務の確保	55
(2)	業務運営の改善及び効率化	56
(3)	収益の確保及び費用の節減	57
3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	59

4	その他業務運営に関する重要事項	
(1)	人事に関する計画	61
(2)	施設整備・修繕に係る計画の検討	62

I 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町2丁目22

3 設立年月日

平成22年4月1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

5 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県

資本金の額 13,556,701,044円

6 組織

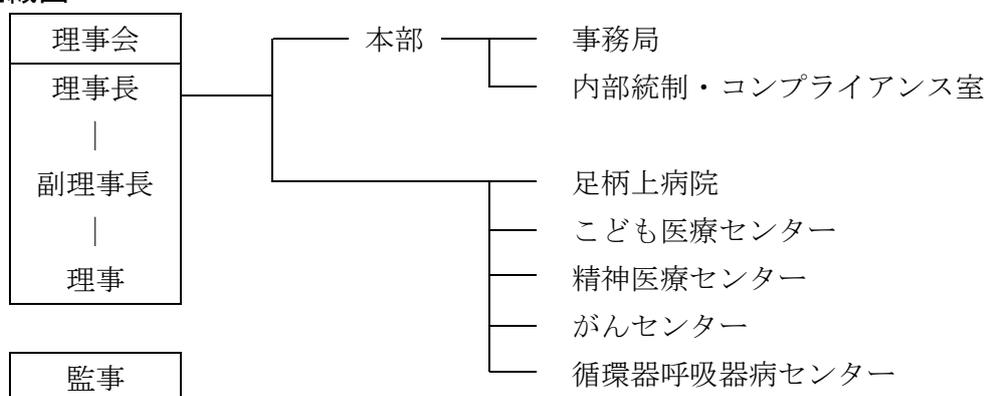
(1) 役員（令和3年5月17日）

役職	氏名
理事長	吉川 伸治
副理事長	山下 純正
理事	牧田 浩行（足柄上病院病院長）
	町田 治郎（こども医療センター総長）
	田口 寿子（精神医療センター所長）
	中山 治彦（がんセンター総長）
	田尻 道彦（循環器呼吸器病センター所長）
	齊木 由紀子（がんセンター副院長）
	堀田 知光
藁科 至徳	
監事	鈴木 野枝（弁護士）
	井上 光昭（公認会計士）

(2) 職員の状況

	職員数	
	令和3年4月1日	令和4年3月31日
医師	313人	309人
看護師	1,720人	1,655人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	364人	358人
事務職等	226人	220人
技能職	19人	19人
合計	2,642人	2,561人

(3) 組織図



(4) 会計監査人

有限責任あずさ監査法人

7 業務

(1) 病院の設置

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数 (※)
神奈川県立 足柄上病院 足柄上郡松田町松田 惣領866-1	1 地域の中核的医療 機関としての患者の 診療及び看護 2 検診 3 健康相談及び保健 衛生指導 4 医師その他の医療 関係技術者の研修	総合診療科（内科）、循 環器内科、小児科、精 神科、脳神経内科、消 化器内科、外科、整形 外科、脳神経外科、形 成外科、産婦人科、眼 科、耳鼻咽喉科、皮膚 科、泌尿器科、リハビ	296 床

		リテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、呼吸器内科	
神奈川県立 こども医療センター 横浜市南区 六ツ川 2-138-4	<ol style="list-style-type: none"> 1 疾病を有する小児、妊産婦等の診療及び看護 2 健康相談及び母子保健衛生指導 3 小児医学及び周産期医学に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修 5 障害児入所施設（肢体不自由のある児童に係る病床(50床)及び重症心身障害児に係る病床(40床)）の運営 	内科、循環器内科、小児科、神経内科、児童精神科、思春期精神科、アレルギー科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、心臓血管外科、小児外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科	430 床
神奈川県立 精神医療センター 横浜市港南区 芹が谷 2-5-1	<ol style="list-style-type: none"> 1 精神障害者全般の診療及び看護 2 アルコール依存症患者、薬物依存症患者、神経症患者等の診療及び看護 3 精神科医療に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修 	精神科、歯科、放射線科	323 床
神奈川県立 がんセンター 横浜市旭区 中尾 2-3-2	<ol style="list-style-type: none"> 1 がんその他の疾患患者の診療及び看護 2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修 	呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦	415 床

		人科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病・内分泌内科、血液腫瘍内科、感染症内科	
神奈川県立 循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区 富岡東6-16-1	1 循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護 2 心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	239 床

※許可病床数

(2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

Ⅱ 令和3年度における業務実績報告

1 法人の総括と課題

第三期中期計画（令和2年度～令和6年度）の2年目である令和3年度においては、引き続き、高度・専門医療の提供、地域医療の支援を継続的に実施し、県立病院に求められる機能を果たしていくため、年度計画に位置付けた事業の着実な推進に努めた。

5病院それぞれが重点医療機関、高度医療機関又は重点医療機関協力病院として患者の受入れを行うなど新型コロナウイルス感染症への対応を行った。

また、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、可能な限り通常医療を継続させることで外来患者数が増加し、医業収益が前年度比24億9,200万円の増となった。その結果、医業損益は7億1,900万円改善し、さらに、前年度に引き続き、国や県による空床補償等の補助金により減収が補填されたことで、最終的に30億1,400万円の総利益を確保することができた。

今後は、医師の働き方改革への対応や新興感染症に備えた平時からの取組み等を行いながら、通常医療を回復させ、県立病院に求められる機能を果たしていく必要がある。

2 各病院の具体的な取組み

(1) 足柄上病院

県西医療圏の中核的な医療機関として、救急医療等の地域に必要な各種政策的医療を提供したほか、難病医療支援病院、第二種感染症指定医療機関及びエイズ治療拠点病院として、専門的な医療を提供した。

また、災害拠点病院及び神奈川DMA T指定病院として、災害に備えた体制の充実強化に努めた。

さらに、新型コロナウイルス感染症「神奈川モデル」の重点医療機関として、中等症患者の受入れを行った。

ア 地域ニーズに沿った医療等

新型コロナウイルス感染症の対応にかかる病床制限やマンパワーの問題など様々な制約がある中で救急患者の受入れに努めたほか、内視鏡センター、人工関節センター等において、地域ニーズの高い医療を提供した。

イ 感染医療・災害医療

新型コロナウイルス感染症の中等症患者の受入れを行う重点医療機関として患者の受入れ及び治療を積極的に行った。また、同感染症が急

拡大した沖縄県からの応援要請により、DMAT担当看護師を派遣し、医療支援活動を行った。

ウ 医療従事者の研修受入れ等

臨床研修指定病院として、臨床研修医を育成するほか、看護師をはじめとした医療従事者の実習を積極的に受け入れるなど、新型コロナウイルス感染症への対応を図りながら、県内の医療従事者の育成に寄与した。

また、医師のタスクシフトを進めるため、令和3年4月に看護師の特定行為に係る指定研修機関としての認定を受け、2人が研修を修了した。

エ 地域包括ケアシステムの推進

在宅療養後方支援病院として、高齢患者の入院受入時から退院後の課題を把握し、治療とともに、早期の在宅復帰に向け、院内外の多職種によるチームケアの推進を図った。

また、新たに地域医療支援病院に承認されたことに伴い、かかりつけ医の支援、地域医療従事者の研修を実施したほか、地域の医療機関と連携を図り、紹介・逆紹介率の向上を図った。

(2) こども医療センター

国内でも稀な福祉施設を併設した小児総合病院として高度・専門医療の提供を行った。

また、高度な特殊・専門医療が必要な小児三次救急医療機関や総合周産期母子医療センターとしての役割を果たしながら、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れるなど、多職種が連携して専門性の高い包括医療を提供した。

ア 小児専門医療

心臓血管外科手術を202件、新生児手術を240件行うなど、難易度の高い多くの手術を行った。また、小児がん拠点病院として新規の小児がん患者84人に対して集学的治療を実施するとともに、アレルギー疾患医療拠点病院として地域教職員に対する教育や医療機関への情報提供を行うなど、特に専門性の高い分野についても積極的に取り組んだ。

イ 周産期医療・小児三次救急

小児三次救急医療機関として重症患者の積極的な受入れを行い、予定外の入院患者数は390人となった。また、産科と新生児を合わせた周産期救急入院患者数は305人で、総合周産期母子医療センターとして担うべき役割を果たした。新型コロナウイルス感染症については、専用病床を2床確保し、フェーズに応じて4床まで確保するなど神奈川モデルにおける高度医療機関としての体制を整備した。

ウ 緩和ケア・移行期医療

緩和ケア普及室を中心に、多職種で構成する緩和ケアチームが定期的にカンファレンスやラウンドを実施したほか、疼痛緩和や心理社会面の苦痛への対応についてコンサルテーションを行った。また、みらい支援外来において、外来看護師が中心となり多職種と連携しながら、成人移行に向けた自立支援を行った。

エ 地域医療連携の推進

新型コロナウイルス感染症による影響の中、医療機関への訪問や新規開業診療所に対する広報を積極的に行い、登録医療機関数を増やすなど、地域医療支援病院としての役割を担った。また、地域医療支援事業運営委員会を開催し地域医療機関と意見交換を行うなど、地域医療連携の促進を図った。

オ 治験・臨床研究の推進

実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤、再生医療等製品等17件実施した。また、メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、正確な診断、保険診療対応のための体制整備を基礎研究とあわせて実施した。

(3) 精神医療センター

精神科中核病院として、思春期医療を提供したほか、うつ病等を対象とするストレスケア医療、アルコール・薬物といった物質依存症やギャンブル依存症を対象とする依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療の提供に加え、薬物療法の難治患者である治療抵抗性統合失調症患者に対するクロザピンを用いた薬物療法を実施するなど、神奈川県精神科医療の中心的役割を果たしたほか、認知症の早期発見に向け、「もの忘れ外来」における鑑別診断の推進を図った。

また、精神科救急医療システムの基幹病院として、救急患者を積極的に受け入れるとともに、災害派遣精神医療チーム（D P A T）を派遣するなど災害拠点精神科病院としての役割を果たした。

ア 精神科専門医療

中学生・高校生世代の患者の受入れを図るため、関係機関との連携強化に努めたほか、反復経頭蓋磁気刺激法（r-TMS）※に取り組むなど、ストレスケア医療の充実を図った。さらに、依存症治療拠点機関として、治療プログラムや相談支援の実施、研修会及び依存症に関する家族セミナーの開催、思春期インターネット・ゲーム依存症専門外来を実施した。

※ 反復経頭蓋磁気刺激法

8の字型のコイルに電流を流すと周囲に磁界が発生し、その作用で脳の一定の部位に微弱な電流が生じる。それにより脳の神経細胞を刺激して機能を調整する。

また、医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。さらに統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を県内最多となる累計132人の患者に実施したほか、「もの忘れ外来」の鑑別診断の推進及び認知症予防運動プログラムの普及に努めた。

イ 精神科救急医療・災害医療

神奈川県精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受入れを行う病院）が確保する33床のうち最多の16床を確保し、重症で自傷他害の恐れが強い措置入院や急激な精神症状の悪化が見られた患者の入院を189件受け入れた。

また、精神疾患を有する新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う医療機関へD P A Tを派遣するなど災害拠点精神科病院としての役割を果たしたほか、県精神科コロナ重点医療機関として精神疾患の症状が重い新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた。

ウ 地域の医療機関との連携

地域の医療機関や福祉施設等との連携・機能分担の強化に加え、患者の逆紹介を推進した。また、訪問看護などを行うことで、地域移行や社会復帰に向けた取組みを積極的に進めた。

(4) がんセンター

都道府県がん診療連携拠点病院として、「がん診療」の質の向上を図りながら、手術、薬物療法及び放射線治療を柱とした「集学的治療」を推進した。

また、がんゲノム医療拠点病院として、県内の複数のがんゲノム連携病院が参加するエキスパートパネルを開催するなど、先端的ながんゲノム医療に取り組んだ。

ア がん専門医療の充実

新入院患者数は目標比 89.0%であったが、外来化学療法件数は目標比 111.9%に増加する等、新型コロナウイルス感染症に対応しながら、集学的ながん医療を推進した。

また、がんゲノム医療拠点病院として、がんゲノム連携病院を4施設から5施設に増やし、週1回のエキスパートパネルにより、年間520例の検討を実施した（自院448例、連携病院72例）。

重粒子線治療については、医学物理士1人を増員するとともに、地域医療機関への訪問や生命保険会社の協力により、機能強化と患者受入れの円滑化及び広報に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回った。

加えて、重粒子線治療の免疫学的影響を解明する臨床研究を継続し解析に向けた症例を集積した。

さらに、より質の高い医療の効率的な提供のため、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の一般病院3の認定に向けて受審体制の整備及び課題整理を進めた。

イ 相談支援等の充実

対面での事業実施が制約を受ける等、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、リハビリテーション件数は、目標値を下回ったものの、前年度実績を14%上回っており、回復基調にある。

また、緩和ケア実施件数は地域の在宅支援施設や福祉施設との連携、漢方サポート外来患者数は東洋医学科と他科との連携により、いずれも目標件数を30%以上上回った。

対面での相談が不可避のアピアランス件数は、目標値を大きく下回ったが、がん相談件数は、オンラインでの相談を実施する等により前年度と同等の件数を維持した。このほか、社会保険労務士やハローワークとの連携による就労支援にも、引き続き取り組んだ。

患者会と連携し、定例会や患者サロンをいずれもオンラインで毎月1回開催し、新型コロナウイルス感染症がまん延する社会環境の中で、患者やその家族の孤独感を癒し、病気との向き合い方を考える機会を提供した。

妊孕性温存治療に関して、相談窓口の広報及び専門医療機関との連携に取り組むことにより、多くの意思決定支援を行った。

ウ 高齢のがん患者への対応

高齢者総合的機能評価（Comprehensive Geriatric Assessment）を、血液腫瘍内科など一部の診療科の初診時に行った。

エ がん登録の推進

地域がん登録について、罹患及び死亡の合計で 183,574 件を収集した。この結果、令和4年1月末の総マスター件数は 1,579,799 件となり、この動向を解析した情報を「神奈川のがん」として広く県内の医療機関及び関係機関に提供した。さらに、横浜市と連携し、横浜市医師会との共同研究として、地域がん登録の情報を基盤とする検診精度管理事業を実施し、感度及び特異度を含む検診精度を報告した。

全国がん登録について、地域がん登録で収集した情報のうち、全国がん登録の収集項目を国立がん研究センターに提供した。

院内がん登録について、院内で診断・治療を受けた全患者の情報を収集し、新規に4,788件を登録した。直近の国立がん研究センターの統計では全国864機関中第7位の規模にあたる。

(5) 循環器呼吸器病センター

令和2年度に引き続き、中等症患者の受入れを行う神奈川モデルの重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者の受入れ、治療を積極的に行った。（延べ入院患者数 7,350 人、実患者数（入院 634 人、外来 54 人））

また、感染拡大に伴い、不急の手術は県の要請等を踏まえて実施の抑制を余儀なくされる中でも、狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い総合的な医療を提供した。

ア 循環器・呼吸器の専門医

循環器と呼吸器の双方を専門とする当センターの特色を生かした息切れ外来の取組みを継続することで、52 人の患者の診療を行った。

肺がん手術について、4 K内視鏡システムを導入し、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いるなど、肺がん手術のほぼ全てを胸腔鏡下により実施し、低侵襲な手術により患者の負担を軽減させる一方、新たに承認された抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。

間質性肺炎センターで、多職種カンファレンスを行い、「病期別支援表」に基づき必要な支援が総合的に行われるよう調整したほか、チーム医療による包括的呼吸リハビリテーションを目的とした教育入院において、症状に合わせた生活方法、運動、服薬、食事などについての指導を行い、質の高い療養生活を送れるよう支援した。

イ 地域の医療機関等との機能分化・連携強化

新型コロナウイルス感染症の拡大下という制約はあったものの、看護小規模多機能型居宅介護施設との事例検討会を共同開催した。また、退院前カンファレンスを30件実施したほか、新規登録医療機関の14件増を実現した。

さらに、横浜市医師会や金沢区医師会が実施した新型コロナウイルス感染症の診療に関するオンライン形式等による研修会で講師を務めるなど、地域の医師会との連携を強化した。

ウ 臨床研究の推進

当センター主導の「特発性肺繊維症に対する多施設共同前向き観察研究」に全国から登録された868症例の臨床、画像及び病理の情報等を収集・確認し、データ管理を実施した。また、間質性肺炎を対象とした治験11件を実施した。

筆頭著者である英語論文23件のうち新型コロナウイルス感染症関連の論文を6件まとめており、「COVID-19に関するグルココルチコイド療法の有効性を検証する多施設共同後方視的研究」では、全国30施設から収集した1,092症例のデータを解析した結果をとりまとめた論文が学術雑誌に掲載された。

循環器領域では、心不全を対象とした治験を実施したほか、「神奈川県循環器救急患者の現状と予後に関する研究」を主導して実施した。

3 大項目ごとの特記事項

県立病院機構は、県の政策医療の実施機関として、高度・専門医療の提供、地域医療の支援等を行う責務を担っている。質の高い医療を安全に、かつ、

患者の視点に立って提供していくことを目的に、「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」「業務運営の改善及び効率化」「財務内容の改善」「その他業務運営に関する重要事項」の4つの項目を大項目の目標として掲げている。

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

ア 質の高い医療の提供

「2 各病院の具体的な取組み」を参照。

イ 質の高い医療を提供するための基盤整備

(ア) 人材の確保と育成

(人材の確保)

【医師】

医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークの活用等による採用を行い、人材を確保した。

【看護師・助産師】

本部事務局と5病院合同で、一般採用試験を6回、指定校推薦試験を1回実施し、人材を確保した。

企業が主催した合同就職説明会への参加や、各病院におけるインターンシップや病院説明会、養成校への訪問などにより、各病院の魅力を広報した。また、修学資金の貸与を行った。

【医療技術職員・事務職員】

医療技術職員については、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士等について新卒者を対象とする一般採用試験を前年度より早めて実施するとともに、診療放射線技師（品質管理士）、視能訓練士、臨床工学技士は経験者採用試験を実施した。また、薬剤師について大学の薬学部を対象にしたオンライン説明会に参加するなど、薬剤師レジデント制度の周知に努め、薬剤師レジデント制度も継続的に実施した。

事務職員については、一般採用試験の募集開始時期及び試験日を前年度より早めるとともに、幹部候補者採用選考及び経験者採用試験を実施した。

これらの取組みによって、医療技術職員及び事務職員の人材を確保した。

(人材の育成)

【医師】

新たな専門医制度の下での基幹施設（病院）として 研修実施可能な診療科において、後期臨床研修医（専攻医）を受け入れ、人材育成に取り組んだ。

精神医療センターで専門医研修を受講している専攻医について、こども医療センターでの、研修受入れを実施した。

【看護師】

認定看護師等の資格取得に当たって、勤務割振り等の配慮を行うなどして、認定看護師等の資格取得者が増加した。また、足柄上病院において、令和3年4月に看護師の特定行為に係る指定研修機関の指定を受け、特定行為研修を実施した。

【医療技術職員】

OJTを中心とした人材育成を実施するとともに、管理職及び若手職員から意見聴取し、職員の意向の取得等に努めた。また、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師について、各職員の適性や専門能力を活かした人事異動を実施するため、試行的にキャリア面接を実施した。

【事務職員】

新任評価者研修、財務事務研修、医療事務研修等の研修を実施するなど、研修の充実を図った。

キャリア面接を引き続き実施し、職員の意向の把握に努め、一般採用職員、経験者採用職員ともに、各職員の適性や経験、専門能力を活かした人事異動を実施した。

各所属の事務職員で所属横断的に構成される経営分析チームによる経営分析を行い、各自選定したより実践的なテーマごとに経営改善に向けた取組みを検討するなど、分析手法の習得や経営意識の向上に努めた。

(イ) 地域の医療機関等との機能分化・連携強化

新型コロナウイルス感染症の影響で、積極的な地域医療機関訪問や病院見学会等は制限せざるを得なかったが、感染予防対策を徹底した上での地域医療機関への訪問や、Webを活用したオンライン研修会の開催など、地域の医療機関との連携強化に努めた。また、高額医療機器の共同利用等について広報を行うなど、機能分化・連携強化に向けた取組みを推進したほか、機構内部においても地域医療連携推進会議を開催し、各病院における課題やその対応等について情報共有及び意見交換を行った。

(ウ) 臨床研究の推進

医師主導臨床研究や医師主導治験を実施する医師等に対して、院内の治験コーディネーターやデータマネージャー等が支援を行った他、横浜市立大学との連携による生物統計専門家が助言を行った。

また、本部事務局を中心とした研究にかかる事務業務への支援体制の充実を図った。

(エ) ICTやAIなどの最先端技術の活用

地域の医療機関との診療情報共有化の取組みや、医療情報の活用による医療の質の向上への寄与を行うとともに、各病院の機能や蓄積された情報を活用し、関連機関と連携してAI医療機器の開発研究等に協力した。

ウ 患者や家族、地域から信頼される医療の提供

(ア) 医療安全対策の推進

機構全体においては、医療安全推進会議や医療安全ワーキンググループの中で、医療事故やその対応について情報共有し、再発防止策の確認や検討を進めるとともに、各病院においても医療安全会議や研修等を通じて医療安全の教育を行うなどの取組みを進めた。

(イ) 患者満足度の向上と患者支援の充実

【満足度向上に向けた取組み】

休日入院の受入開始など、手術等までの待機日数の短縮に取り組むとともに、こども医療センターにおける付添希望の増加に対応するための新たな有料個室の整備など、患者ニーズに合わせたアメニティの向上について準備を行い、満足度の向上に取り組んだ。

【患者支援等】

各病院において、病院の特性に応じた多様な相談に対応するとともに、医療メディエーターの育成及びスキルアップを目的とした研修会を開催した。また、療養・就労両立支援指導料の対象疾患の拡大に合わせた、新たな患者支援の提供について検討を行うなど、相談支援体制の充実を図った。

【情報発信】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインで公開講座等を開催するとともに、利用者が必要とする情報にア

クセスしやすい病院ホームページの構築に取り組むなど、積極的な情報発信に努めた。

(ウ) 災害時の医療提供

各病院において災害発生に備えた医薬品等の備蓄や設備・建物の定期的な点検を行うとともに、全ての病院でBCP（事業継続計画）を整備した。

また、精神医療センターは、災害拠点精神科病院の役割の一環としてDPATを新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う他の医療機関に派遣した。

(エ) 感染症医療の提供

各病院において外来受診時の検温や手指消毒の徹底、面会の制限など院内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に徹底的に取り組んだほか、重点医療機関や高度医療機関、又は重点医療機関協力病院として病床を確保し、積極的に患者の受入れを行った。また、県や市町から要請された新型コロナウイルスワクチン接種会場への医師、看護師等の派遣を行った。

法人全体の感染制御推進体制整備・ガバナンス強化、人材育成、県衛生研究所との連携体制の構築、レジオネラ及びCRE等への対策などを取りまとめ、感染防止対策の取組みを定めた。

(オ) 第三者評価の活用

こども医療センター及びがんセンターにおいては、公益財団法人日本医療機能評価機構が行う、病院機能評価審査でB判定とされた項目について組織的な改善活動に取り組んだ。

また、がんセンターにおいては、より質の高い医療の効率的な提供のため、同機構による病院機能評価の一般病院3の認定に向けて、受審体制の整備及び課題整理を進めた。

エ 県の施策との連携

(ア) 県の施策との連携・協働

県が推進する未病コンディショニングセンターの事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度から引き続き、事業延期となったが、令和4年度から実施できるよう準備を進めた。

また、足柄上病院及び循環器呼吸器病センターは神奈川モデル認定医療機関のうち重点医療機関として、積極的に患者を受け入れるなど、県の取組みとの連携に努めた。がんセンターにおいて、県からの受託事業として神奈川県悪性新生物登録事業を実施した。

(1) 将来に向けた検討

足柄上病院では、「小田原市立病院と県立足柄上病院の連携と協力に係る基本協定」に基づき、災害時等における病院の連携について合意を行った。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

ア 適正な業務の確保

リスク対策月間におけるテーマに応じた低減策の集中的実践、契約監視委員会、内部監査の実施及びコンプライアンス委員会への相談窓口の運営状況報告等により、内部統制とコンプライアンスの推進を図った。

また、国内の病院で、コンピュータウイルスの攻撃により、電子カルテシステムが被害を受けたことから、全職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施、システム停止を想定した非常時対応手順書の作成など、情報セキュリティ対策の強化を図った。

イ 業務運営の改善及び効率化

令和3年度までに整備した高額医療機器の稼働目標に対する実績や導入効果の評価を行うなど、採算性を意識した更新を計画的に進めたほか、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療機器の導入に当たっては、補助金等により財源を確保し、整備することで医療提供体制を強化した。

勤怠管理システム、医薬品管理システムを導入し、ICTの環境構築を進め、利便性の向上や業務負担の軽減を図るなど業務運営の効率化に取り組んだ。さらに医療職用と事務職用のネットワークを統合するための設計及び調達を行った。

精神医療センター精神科の医師が循環器呼吸器病センターで、循環器呼吸器病センター呼吸器内科の医師が精神医療センターで診療を実施し、治療件数の増加に努めた。また、こども医療センターの医師が精神医療センターで職員向け講習を行うなど、各病院が連携し、職員の資質向上を図った。

がんセンターにおいて、小児がん患者に対し、重粒子線治療を行ったほか、こども医療センターと精神医療センターが連携し、患者の成長段階に合わせた切れ目のない思春期精神科医療を提供するとともに、多職種連携による円滑な患者の紹介・受入れを進めた。

また、遊休資産となっている医療機器について売却を視野に入れた利活用の検討、精神医療センターで夜間・休日に行う臨床検査についてのこども医療センターへの検査委託、院内保育園でこども医療センターと精神医療センターの職員の子を一緒に保育するなど、人材、固定資産の効果的・効率的な運用に努めた。

ウ 収益の確保及び費用の節減

新型コロナウイルス感染症の感染者数の増減に合わせた効率的な病床運用に努めるとともに、令和4年度診療報酬改定について早期の情報収集、各病院との意見交換を行うなど、診療報酬及び施設基準等について適正な管理を行った。

循環器呼吸器病センターにおける医事業務の直営化について、人員配置や専門研修、委託業者からの引き継ぎなど、令和4年度からの開始に向けた体制の整備を進めた。

KPIモニタリングシートによる計画の進捗管理を行い、人件費等の適正化に努めるとともに、経営改善プロジェクトとして、こども医療センターと精神医療センターを対象に経営改善に向けたアクションプランの作成に係る支援を行うなど経営分析及び経営改善に向けた取組みを推進した。

消耗品等に係る共同購入については、各病院の希望する品目の一括調達によるスケールメリットや、後発医薬品の採用を推進することにより、費用の削減に努めた。

未収金の早期回収に向け、令和4年度からの弁護士法人への未収金回収業務の委託について、医事課長会議で検討を行い、準備を進めた。

診療報酬によらない料金（個室料金等）について見直しを行い、患者負担や周辺類似施設との均衡を考慮し、適切な改定に向けて検討・周知を行った。

(3) 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

ア 機構全体 決算の状況

令和3年度は、経営改善アクションプランを着実に推進し、業務運営の改善及び効率化を進めるとともに安定した経営基盤の確立に取り組んだ。

収益面では、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、県立病院の使命である、高度・専門医療を必要とする患者の受入れ等に努めた結果、外来患者数が増加し、医業収益が前年度比24億9,200万円の増となった。

一方、費用面では、高額薬品等の使用による材料費の増や、委託料等の経費の増などにより、医業費用は17億7,300万円増加し、医業損益は7億1,900万円改善した。

また、新型コロナウイルス感染症対応のため、実施できなかった業務について運営費負担金を一部返還したが、前年度に引き続き、国や県による空床補償等の補助金により減収が補填されたことで、総利益は30億1,400万円となり、経常収支比率は105.0%と年度目標を達成することができた。

[目標値]

区分	令和2年度実績値	令和3年度目標値	令和3年度実績値
経常収支比率	106.0%	98.9%	105.0%
医業収支比率	82.0%	86.7%	83.8%
資金収支	+657,455千円	+567,358千円	+3,505,488千円
有利子長期負債	45,281,730千円	43,386,351千円	42,572,499千円

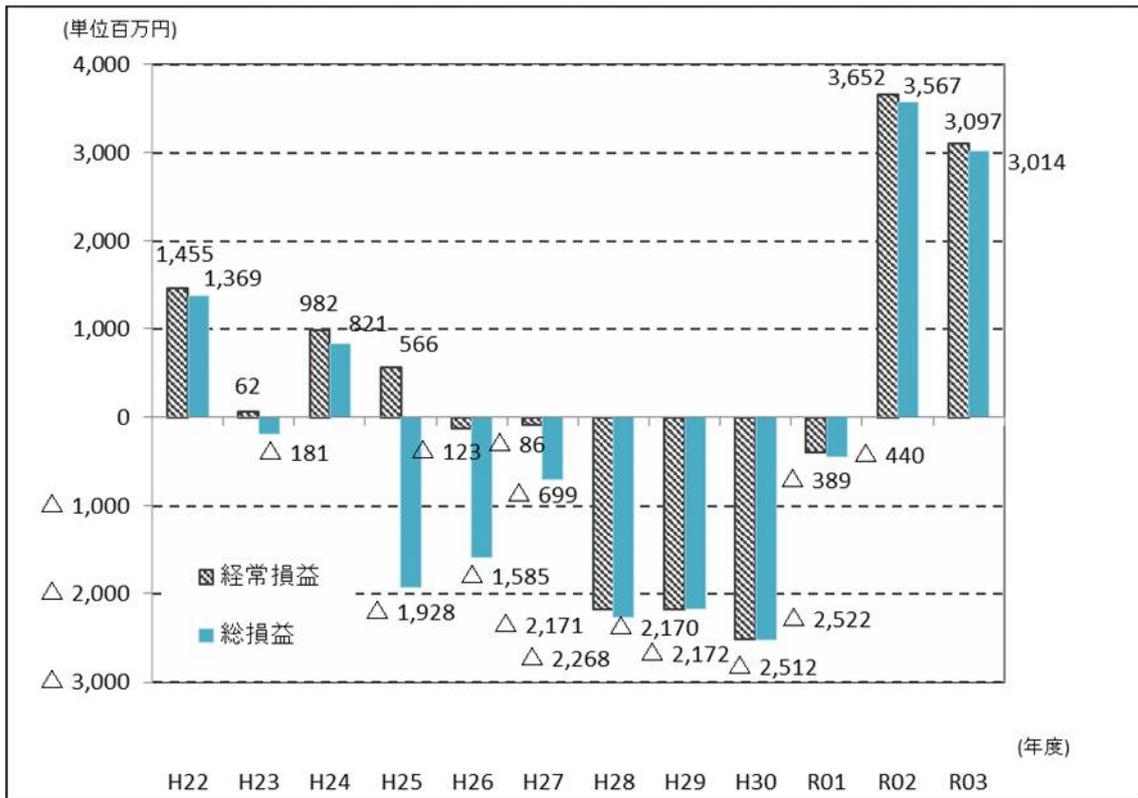
区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
収益計	64,428百万円	65,643百万円	1,215百万円
営業収益	63,738百万円	64,989百万円	1,251百万円
うち医業収益	46,525百万円	49,018百万円	2,492百万円
営業外収益	689百万円	654百万円	△35百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	60,860百万円	62,628百万円	1,767百万円
営業費用	59,942百万円	61,871百万円	1,929百万円
うち医業費用	56,705百万円	58,479百万円	1,773百万円
営業外費用	833百万円	674百万円	△159百万円
臨時損失	85百万円	82百万円	△2百万円
総損益	3,567百万円	3,014百万円	△552百万円
経常損益	3,652百万円	3,097百万円	△555百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
経常収支比率	106.0%	105.0%	△1.0ポイント
医業収支比率	82.0%	83.8%	1.8ポイント
医業収益に対する給与費率	60.9%	57.9%	△3.0ポイント
給与費等負荷率	107.1%	106.4%	△0.7ポイント

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)	
入 院	延患者数	419,931人	417,089人	△2,842人
	実患者数	27,032人	28,293人	1,261人
	入院収益	27,917百万円	28,914百万円	997百万円
	1人当単価	66,480円	69,324円	2,844円
	病床稼働率	68.9%	68.4%	△0.5ポイント
	平均在院日数	15.5日	14.7日	△0.8日
外 来	延患者数	614,569人	655,091人	40,522人
	外来収益	16,978百万円	18,510百万円	1,531百万円
	1人当単価	27,626円	28,256円	630円

*入院にはこども医療センターの入所を含む。



イ 足柄上病院 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、入院及び外来患者の増加により、医業収益が13億2,000万円の増となったほか、前年度に引き続き、空床補償等の補助金収益などが影響し、全体で2億3,500万円の増となった。

一方、費用面では、給与費は減少したものの、材料費、経費の増加などにより、全体では2億6,900万円の増となった。

この結果、純利益は前年度から3,300万円減の9億2,200万円となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
収益計	7,505百万円	7,741百万円	235百万円
営業収益	7,420百万円	7,656百万円	236百万円
うち医業収益	3,284百万円	4,604百万円	1,320百万円
営業外収益	85百万円	84百万円	△ 1百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	6,549百万円	6,818百万円	269百万円
営業費用	6,469百万円	6,752百万円	282百万円
うち医業費用	6,234百万円	6,510百万円	276百万円
営業外費用	72百万円	63百万円	△ 8百万円
臨時損失	7百万円	2百万円	△ 5百万円
経損益	956百万円	922百万円	△ 33百万円
経常損益	964百万円	924百万円	△ 39百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
経常収支比率	114.7%	113.6%	△ 1.1ポイント
医業収支比率	52.7%	70.7%	18.0ポイント
医業収益に対する給与費率	116.4%	81.7%	△ 34.7ポイント
給与費等負荷率	184.1%	129.2%	△ 54.9ポイント

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
入 院			
延患者数	40,746人	56,013人	15,267人
実患者数	3,216人	4,060人	844人
入院収益	2,337百万円	3,343百万円	1,005百万円
1人当単価	57,368円	59,686円	2,318円
病床稼働率	42.3%	58.1%	15.8ポイント
平均在院日数	12.7日	13.8日	1.1日
外 来			
延患者数	68,840人	85,348人	16,508人
外来収益	880百万円	1,184百万円	303百万円
1人当単価	12,795円	13,875円	1,080円

ウ こども医療センター 決算の状況

院内感染症対応により、一部の病床で入院制限する中、前年度に比べ、収益面では、高額薬品の使用増などにより入院収益が 2,500 万円の増となったものの、児童福祉施設収益 8,300 万円及び補助金等収益 1 億 9,600 万円の減などにより、全体で 1 億 8,500 万円の減となった。

一方、費用面では、材料費、経費の増加などにより、全体では 7,200 万円の増となった。

この結果、純損失は前年度から 2 億 5,700 万円の増となり、1 億 5,500 万円となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
収益計	17,672百万円	17,487百万円	△ 185百万円
営業収益	17,507百万円	17,332百万円	△ 175百万円
うち医業収益	13,286百万円	13,434百万円	147百万円
営業外収益	165百万円	155百万円	△ 10百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	17,569百万円	17,642百万円	72百万円
営業費用	17,341百万円	17,476百万円	134百万円
うち医業費用	16,644百万円	16,760百万円	115百万円
営業外費用	228百万円	150百万円	△ 78百万円
臨時損失	0百万円	16百万円	15百万円
総損益	102百万円	△ 155百万円	△ 257百万円
経常損益	103百万円	△ 138百万円	△ 242百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)	
入 院	延患者数	88,689人	90,015人	1,326人
	実患者数	7,168人	8,086人	918人
	入院収益	9,243百万円	9,268百万円	25百万円
	1人当単価	104,219円	102,966円	△ 1,253円
	病床稼働率	71.5%	72.5%	1.1ポイント
平均在院日数	12.4日	11.1日	△ 1.3日	
入 所	延患者数	23,697人	21,653人	△ 2,044人
	実患者数	101人	121人	20人
	入所収益	831百万円	873百万円	42百万円
	1人当単価	35,106円	40,344円	5,238円
	病床稼働率	72.1%	65.9%	△ 6.2ポイント
平均在院日数	234.6日	179.7日	△ 54.9日	
外 来	延患者数	161,707人	170,752人	9,045人
	外来収益	2,884百万円	3,064百万円	180百万円
	1人当単価	17,836円	17,947円	111円

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
経常収支比率	100.6%	99.2%	△ 1.4ポイント
医業収支比率	79.8%	80.2%	0.4ポイント
医業収益に対する給与費率	70.7%	69.8%	△ 0.9ポイント
給与費等負荷率	111.4%	110.9%	△ 0.5ポイント

エ 精神医療センター 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、入院・外来患者単価の改善に加え、外来患者が増加し、医業収益が 1,700 万円の増となったものの、補助金等収益の減少が影響し、全体で 1,200 万円の減となった。

一方、費用面では、経費、減価償却費の増加などに伴い、費用全体では 1,100 万円の増となった。

この結果、純利益は前年度から 2,300 万円減の 3 億 8,400 万円となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
収益計	5,316百万円	5,304百万円	△ 12百万円
営業収益	5,262百万円	5,249百万円	△ 13百万円
うち医業収益	3,148百万円	3,165百万円	17百万円
営業外収益	53百万円	55百万円	1百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	4,908百万円	4,919百万円	11百万円
営業費用	4,838百万円	4,846百万円	7百万円
うち医業費用	4,729百万円	4,732百万円	2百万円
営業外費用	68百万円	62百万円	△ 5百万円
臨時損失	1百万円	10百万円	9百万円
総損益	408百万円	384百万円	△ 23百万円
経常損益	409百万円	395百万円	△ 14百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
経常収支比率	108.4%	108.1%	△ 0.3ポイント
医業収支比率	66.6%	66.9%	0.3ポイント
医業収益に対する給与費率	109.5%	107.6%	△ 1.9ポイント
給与費等負荷率	132.3%	129.5%	△ 2.8ポイント

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)	
入 院	延患者数	99,663人	92,933人	△ 6,730人
	実患者数	1,286人	1,344人	58人
	入院収益	2,671百万円	2,641百万円	△ 29百万円
	1人当単価	26,806円	28,426円	1,620円
	病床稼働率	84.5%	78.8%	△ 5.8ポイント
平均在院日数	77.5日	69.1日	△ 8.4日	
外 来	延患者数	52,951人	54,863人	1,912人
	外来収益	407百万円	447百万円	39百万円
	1人当単価	7,697円	8,151円	454円

オ がんセンター 決算の状況

前年度に比べ、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、収益面では、外来患者数、外来化学療法実施件数等の増加により外来収益が10億1,200万円の増となり、併せて、空床・休床補償等の補助金の増加などにより、全体で14億1,800万円の増となった。

一方、費用面では、これら患者数等の増加に伴う材料費、委託料等の増加などにより、医業費用は15億2,200万円の増となり、全体では15億8,900万円の増となった。

この結果、純利益は前年度から1億7,100万円減の10億6,800万円となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
収益計	23,165百万円	24,583百万円	1,418百万円
営業収益	22,977百万円	24,401百万円	1,424百万円
うち医業収益	19,919百万円	20,949百万円	1,030百万円
営業外収益	187百万円	182百万円	△ 5百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	21,926百万円	23,515百万円	1,589百万円
営業費用	21,663百万円	23,278百万円	1,615百万円
うち医業費用	20,400百万円	21,923百万円	1,522百万円
営業外費用	232百万円	190百万円	△ 42百万円
臨時損失	30百万円	46百万円	16百万円
総損益	1,239百万円	1,068百万円	△ 171百万円
経常損益	1,269百万円	1,114百万円	△ 154百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引きは符合しない。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
経常収支比率	105.8%	104.7%	△ 1.1ポイント
医業収支比率	97.6%	95.6%	△ 2.0ポイント
医業収益に対する給与費率	38.5%	37.1%	△ 1.4ポイント
給与費等負荷率	85.3%	88.4%	3.1ポイント

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
入院			
延患者数	121,470人	113,179人	△ 8,291人
実患者数	11,277人	10,758人	△ 519人
入院収益	9,566百万円	9,552百万円	△ 13百万円
1人当単価	78,755円	84,401円	5,646円
病床稼働率	80.2%	74.7%	△ 5.5ポイント
平均在院日数	10.8日	10.5日	△ 0.3日
外来			
延患者数	245,912人	257,114人	11,202人
外来収益	9,362百万円	10,374百万円	1,012百万円
1人当単価	38,071円	40,350円	2,279円

カ がんセンター（重粒子線医療施設） 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新型コロナウイルス感染症の影響等による実患者数の減少や運営費負担金収益の減少などにより、全体で2億6,100万円の減となった。

一方、費用面では、給与費、減価償却費の減少などにより、全体で1億5,000万円の減となった。

この結果、純損失は1億1,100万円の増となり、3億2,100万円となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
収益計	1,519百万円	1,257百万円	△ 261百万円
営業収益	1,479百万円	1,219百万円	△ 259百万円
うち医業収益	1,152百万円	1,114百万円	△ 37百万円
営業外収益	40百万円	38百万円	△ 2百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	1,729百万円	1,579百万円	△ 150百万円
営業費用	1,649百万円	1,503百万円	△ 145百万円
うち医業費用	1,592百万円	1,445百万円	△ 146百万円
営業外費用	80百万円	76百万円	△ 4百万円
臨時損失	-	-	-
総損益	△ 210百万円	△ 321百万円	△ 111百万円
経常損益	△ 210百万円	△ 321百万円	△ 111百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引きは符合しない。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
経常収支比率	87.8%	79.6%	△ 8.2ポイント
医業収支比率	72.3%	77.1%	4.8ポイント
医業収益に対する給与費率	27.8%	26.8%	△ 1.0ポイント
給与費等負荷率	65.7%	66.2%	0.5ポイント

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
入院			
実患者数	34人	31人	△ 3人
入院収益	96百万円	78百万円	△ 17百万円
1人当単価	2,834,559円	2,540,323円	△ 294,236円
外来			
実患者数	508人	496人	△ 12人
外来収益	1,054百万円	1,034百万円	△ 20百万円
1人当単価	2,075,487円	2,085,011円	9,524円

キ 循環器呼吸器病センター 決算の状況

前年度に比べ、収益面では、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、外来患者数の増加や、運営費負担金の増などが影響し、営業収益が3,900万円の増となり、全体で3,200万円の増となった。

一方、費用面では、材料費などの減少により、営業費用が1,100万円の減となり、全体で5,800万円の減となった。

この結果、純利益は前年度から9,100万円増の16億6,900万円となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
収益計	9,146百万円	9,179百万円	32百万円
営業収益	9,090百万円	9,129百万円	39百万円
うち医業収益	5,735百万円	5,750百万円	15百万円
営業外収益	56百万円	50百万円	△6百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	7,568百万円	7,509百万円	△58百万円
営業費用	7,469百万円	7,458百万円	△11百万円
うち医業費用	7,103百万円	7,107百万円	4百万円
営業外費用	53百万円	44百万円	△8百万円
臨時損失	45百万円	6百万円	△38百万円
総損益	1,578百万円	1,669百万円	91百万円
経常損益	1,624百万円	1,676百万円	52百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
延患者数	45,666人	43,296人	△2,370人
実患者数	3,984人	3,925人	△59人
入院収益	3,170百万円	3,156百万円	△14百万円
1人当単価	69,422円	72,896円	3,474円
病床稼働率	57.1%	54.2%	△2.9ポイント
平均在院日数	11.5日	11.0日	△0.5日
延患者数	84,651人	86,518人	1,867人
外来収益	2,389百万円	2,405百万円	16百万円
1人当単価	28,223円	27,804円	△419円

区 分	令和2年度	令和3年度	差引(3-2)
経常収支比率	121.6%	122.4%	0.8ポイント
医業収支比率	80.7%	80.9%	0.2ポイント
医業収益に対する給与費率	57.6%	58.1%	0.5ポイント
給与費等負荷率	110.3%	110.1%	△0.2ポイント

(4) その他業務運営に関する重要事項

ア 人事に関する計画

【人員配置】

医局ローテーションでの採用や公募の拡充等による人材確保対策を講じるとともに任期付医師や非常勤医師の採用などによって医師の人材確保を図るなどして、必要な人員を配置した。

原則として、増員する職種については、増員効果を検証しながら適正な人員配置に努めた。

【やりがい・情報共有】

トップマネジメント会議などについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、Web会議も含めて継続して開催した。

また、引き続き、職員の業務改善活動を推進することを目的に、重点事業等への取組みや業務能率の向上が顕著であった活動に対して、表彰を行ったほか、職員提案を通年で募集し、速やかな実現を図るなど、職員のやりがい向上等に努めた。

【働き方・人事・給与制度】

令和3年10月から全所属で勤怠管理システムを稼働し、労働時間の適正な把握及び給与関係事務等の効率化を図った。

医師の働き方について検討会を開催し、国等の動向や各所属における課題等を共有した。

適正な人事・給与制度の検討を進めるために、他の独立行政法人等の給与制度について、情報収集を行い、給与見直しプロジェクトチームを設置した。

イ 施設整備・修繕に係る計画の検討

専門の団体による調査報告に基づき、各病院と本部事務局にて打合せを行い、10月に「地方独立行政法人神奈川県立病院機構施設修繕等アクションプラン」を策定した。

各病院において、進捗管理表を作成し本部事務局と情報共有しながら、令和4年度に実施する修繕等について検討を行った。

足柄上病院において、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む、2号館の建替え等に向けた調査設計を行った。

Ⅲ 小項目別の業務実績

1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 質の高い医療の提供

ア 足柄上病院

【地域ニーズに沿った医療等】

「断らない救急」を実践するため、従前どおり救急患者の受入れに努めた。その一方で、救急搬送された発熱患者については、新型コロナウイルス感染症の疑似症とした対応が求められるため、診療時間が長くなり、マンパワーが割かれる、疑似症用の陰圧ブースが塞がる等により、やむを得ず受入れを断るケースが増えた。その結果、救急受入率が目標値を下回った。また、第5波では新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を増やすために、高齢者施設からの患者受入れを一時停止したことから、年間の救急受入件数も目標を下回る結果となった。

複数疾患が併存する患者に対する総合診療に積極的に取り組み、新専門医制度における基幹施設(病院)として総合診療医等の育成に努めた。

内視鏡センターは、新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、内視鏡室の2列あるベッドを感染防御のため、1列で運用したことや、新

型コロナウイルス感染症患者対応のために、医師のマンパワーが割かれたことから目標数値を下回った。また、人工関節センターについても、新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、約4ヵ月にわたり不急な手術の一時停止を行ったことから、目標数値を下回った。

大腿骨頸部骨折の手術は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出が自粛となり骨折する患者が減る中、年間174件実施した。

小田原市立病院との連携については、9月の連携推進会議幹事会で「災害時等における2病院の連携」について合意がなされた。

この結果、各病院で実施する災害訓練に、相互で見学参加を行ったほか、小田原市立病院の救急委員会に県立足柄上病院の医師が毎月オブザーバー参加し情報共有を行うなど具体的な連携が図られた。

小児医療については、通常の外来診療のほか、成長発育外来などの専門外来を実施した。また、市町の乳幼児健診や小児予防接種などに積極的に協力し、子どもの成長に応じた診療や保健事業を受けられるよう取り組んだ。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価
手術件数(手術室で実施)	1,637件	1,190件	1,800件	1,528件	84.9%	B
うち手術件数(全身麻酔)	1,192件	719件	1,238件	1,037件	83.8%	B
救急受入率	91.8%	83.9%	94.0%	83.2%	88.5%	B
救急車による救急受入件数	3,073件	1,880件	3,300件	2,692件	81.6%	B
内視鏡センター実施件数 (消化器内視鏡検査件数)	3,913件	2,633件	4,700件	3,294件	70.1%	C
内視鏡センター実施件数 (消化器内視鏡治療件数)	1,275件	895件	1,350件	1,078件	79.9%	C
人工関節センター実施件数 (関節症(膝・股)人工関節置換術件数)	82件	55件	106件	63件	59.4%	D

【感染医療・災害医療】

新型コロナウイルス感染症にかかる重点医療機関として、患者の受入れ・治療を積極的に行った。(延べ入院患者数3,652人)

新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、専用病床の確保を図るため、高齢者施設からの患者の受入れや不急な手術の一時停止などを行い、患者受入れに尽力した。また、新型コロナウイルス感染症病棟及び発熱外来においては、内科だけではなく外科系の医師も治療にあたるなど病院を挙げて対応を図った。

エイズ治療拠点病院として、エイズ感染患者の受入れを行った(外来8人)。

災害時対応の強化を図るため、院内での消防訓練(年2回)、本部運

営訓練（年1回）及び通信訓練（年12回）を実施した。なお、院内の本部運営訓練については、「小田原市立病院と県立足柄上病院の連携と協力に係る基本協定」を締結している小田原市立病院からの見学者を受け入れた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に引き続き、例年行っているビッグレスキューかながわ等の訓練は中止となった。

1月下旬には、新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大した沖縄県からの応援要請により、当院のDMA T担当看護師を2週間、同県に派遣し医療支援活動を行った。

【医療従事者の研修受入れ】

臨床研修指定病院として、複数の研修医を受け入れたほか、看護師、薬剤師及び管理栄養士など、地域医療従事者の研修受入れを積極的に実施した。

看護師の特定行為に係る指定研修機関の指定を受け、当院の職員2人が研修を修了した。

【地域包括ケアシステムの推進】

新型コロナウイルス感染症の専用病棟を確保するため、11月までの間、地域包括ケア病棟を休止した。その後、新型コロナウイルス感染症患者の減少に伴い、地域包括ケア病棟を開棟したが、オミクロン株の急拡大により、1月末には再び新型コロナウイルス感染症専用病棟を確保するため休止した。

在宅療養後方支援病院として、高齢患者の入院受入時から退院後の課題を把握し、治療とともに、早期の在宅復帰に向け、院内外の多職種によるチームケアの推進を図った。

令和2年度末に地域医療支援病院の承認に伴い、かかりつけ医の支援、地域医療従事者の研修を実施した（年14回）ほか、地域の医療機関と連携を図り、紹介・逆紹介率の向上を図った。特に、紹介患者の経過報告書については、速やかに返信することで地域の医療機関から信頼が得られるよう努めた。

短期在宅加療クリニカルパスについては、新型コロナウイルス対応により、医療スタッフのマンパワーが割かれたこと、感染防御のため訪問診療が困難となったことなどから目標を大幅に下回った。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
急性期病棟における在宅復帰率	90.0 %	87.3 %	92.0 %	86.7 %	94.2 %	B	92.0 %
地域包括ケア病棟における在宅復帰率	84.1 %	58.8 %	79.0 %	90.2 %	114.2 %	S	79.0 %
短期在宅加療パスを利用した患者数(累計)	84 人	86 人	160 人	88 人	55.0 %	D	250 人

イ こども医療センター

【小児専門医療・救急医療】

手術件数は、前年度比233件増の3,346件となり、目標値3,800件に対し、88.1%の達成率となったが、心臓血管外科手術202件、新生児手術を240件、内視鏡手術を122件行うなど、難易度の高い多くの手術を行った。

レスパイトケアの申込み数は増加傾向となったが新型コロナウイルス感染症感染防止対策を継続してきた影響により、受入数は前年度とほぼ横ばいとなった。人工呼吸器等医療ケアの高い児童や出産時利用の受入れを積極的に行い、在宅生活を支えた。

県内外からの新規の小児がん患者84人に対して集学的治療を実施し、長期フォローアップ外来では37人の晩期合併症及び自立支援を行った。

症例検討会のWeb開催や脳腫瘍家族教室の実施など、新型コロナウイルス感染症の影響の中、円滑な診療、知識の向上、患者家族との意見交換などに努めた。

がんリハビリテーションとして、理学療法科及び作業療法科が早期介入し、体力やADLの維持・改善を図った。また、長期入院に伴う発達課題への援助にも積極的に取り組んだ。(がんリハビリテーション実施件数は、4,042件)

AYA世代のがん患者の院内相談支援や高校生の学習支援に対し原籍校との調整を行った。院外からのメール相談にも対応し、長期フォローアップ支援を行った。また、支援者や医療従事者に対して研修会等を開催し、小児がん相談支援室セミナーでは移行期支援の研修会を行い、院内外45人が参加、計11回開催した神奈川県小児がん従事者研修には延べ457人が参加した。

NICU病棟入院中から運動発達の評価や聴覚スクリーニングを実施し、退院後は必要に応じてLDスクリーニングを行うなど、早期から多職種が連携して成長発達に合わせた援助を患児及び家族に提供した。

地域の療育機関と連携して、切れ目ない支援を行うとともに、家族が参加する教室などにおいてリハビリテーションや臨床心理に係るアドバイスをを行った。

入院中、退院前、復学に向けてなど、院内の多職種及び地域の関係各所とのカンファレンスに参加し、情報共有を行い、切れ目ない患者・家族の支援につなげた。

保健福祉相談窓口担当者やソーシャルワーカー等が、主治医やリハビリ担当者と連携し、地域療育の紹介を行った。また状況に応じて、直接、関係機関と連携し、子どもが必要な療育が受けられるよう、きめ細やかな支援に努めた。

小児三次救急医療機関として重症患者の受入れを積極的に行い、予定外で入院した患者数が390人となった。また、産科と新生児を合わせた周産期救急入院患者数は305人で、総合周産期母子医療センターとしての担うべき役割を果たした。新型コロナウイルス感染症については、専用病床を2床確保するなど神奈川モデルにおける高度医療機関としての体制を整備した。

入院数は349人(前年度396人)と減少したが、重症な早産児である1,000g未満で出生する超低出生体重児は38名(前年29名)と大幅に増加した。新生児手術症例88人であり、重症患者の受け入れの役目は果たせていたと考える。

新型コロナウイルス感染症による影響の中、リモートシステムを活用し、ファミリーセンタードケアを継続した。

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間を除き、アレルギーセンター長による県内医療機関等への訪問を9件行った。また、地域教職員に対する教育、医療機関への情報提供セミナーを6回行った(うちオンライン5回)。

紹介による受診から治療までの流れを解説する説明をホームページに登載するなど、患者及びその家族や、県民等に対して、適切な情報の提供に努めた。

令和3年度、児童思春期精神科外来に、地域の医療機関への移行をお願いするポスターを掲示した。転医の希望がある場合には主治医や精神保健福祉士が適宜相談に応じている。

児童思春期精神科(主に精神保健福祉士)と地域連携室が協力し、神奈川県内の医療機関を対象に、児童思春期精神科患者の診療の状況等を調査し取りまとめた上で、「子どもの心の診療機関マップ」の更新を依頼した。

児童思春期精神科と臨床心理室が主体となって実施している「子どものこころのケアネットワーク事業」として、小児科医等の専門職を対

象に、地域医療機関への移行にも繋がる児童思春期精神科セミナーをオンラインで1回開催した。(参加者170人)

新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、横浜市児童虐待医療ネットワークの世話人会2回、会議2回に参加した。また、院内児童虐待症例検討会を全22回開催し、警察や児童相談所などの行政職員同席のもと、迅速な情報共有、方針の検討に努めた。(警察同席9回、行政職員同席14回)

職員向けに児童虐待の基礎知識について期間限定で動画配信を行い、382回視聴された。

また、その他、新採用職員向けに資料配布を行った。対面研修会は計3回実施した。児童相談所との連絡会議は横浜市、相模原市は感染症流行のため先方からの申し入れで中止となったが、横浜市とはメールで必要事項を協議した。神奈川県児童相談所とはオンライン会議を行った。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	
手術件数(手術室で実施)	3,677件	3,113件	3,800件	3,346件	88.1%	B	3,800件
うち手術件数(全身麻酔)	3,340件	2,613件	3,340件	2,829件	84.7%	B	
うち手術件数(造血幹細胞移植)	17件	13件	30件	30件	100.0%	A	
救急車による救急受入件数	531件	363件	500件	470件	94.0%	B	500件
NICU新規入院患者数	306人	383人	430人	335人	77.9%	C	430人
MFICU新規入院患者数	80人	234人	130人	196人	150.8%	S	150人
GCU新規入院患者数	223人	310人	380人	281人	73.9%	C	390人
小児がん患者新規入院患者数	88人	75人	95人	84人	88.4%	B	95人
リハビリテーション件数	24,042件	22,424件	24,200件	22,298件	92.1%	B	24,200件

【緩和ケア・相談支援】

緩和ケア普及室を中心に、多職種で構成する緩和ケアチームが定期的にカンファレンスやラウンドを実施したほか、痛みや痛み以外の身体的苦痛緩和や心理社会的苦痛への対応についてコンサルテーションを行った。また、Webによる緩和ケアセミナーを3回開催し、疼痛緩和、スピリチュアルペインに関する内容を配信した。緩和ケア検討会議内では、院内の緩和ケアの底上げを目的に、日常の緩和ケアに関係する困りごとを抽出し、5つのグループに分かれてグループワークを行った。年度末に評価をし、今後は活動が形として表出できることを検討したい。

緩和ケアチームへの新規介入患者は20人（延べ21人）で、診療科として血液腫瘍科が7人と最も多かった。介入理由として疼痛緩和が最も多く、次いで心理社会的苦痛緩和が多かった。介入開始時に主治医、病棟スタッフ他とカンファレンスを行うことに努めた。緩和ケア外来は14件（延べ61件）で慢性疼痛管理が主だが、心理社会的苦痛に対する面談が2件あった。検査・処置の苦痛に対する緩和のアク્યート・ペイン・サービスは延べ10件、グリーフケアの一環として行われている子宮内胎児死亡時の無痛分娩は2件であった。

県からの委託事業として小児等在宅医療連携拠点事業及び医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業を実施し、令和4年度の新規事業である医療的ケア児支援・情報センターの開設に向けた基礎固めを行った。

みらい支援外来において、外来看護師が中心となり多職種と連携して、成人移行に向けた自立支援を行った。（令和3年度実施件数14件）また、保健福祉相談窓口において、成人医療機関を探すサポートを行うなど、患者家族への支援（令和3年度実施件数42件）を行った。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価
緩和ケア実施件数	141件	48件	65件	46件	70.8%	C

ウ 精神医療センター

【精神科専門医療】

児童相談所から一時保護委託児童を受け入れるなど連携を強化しつつ、他の医療機関では対応が困難である症状の重い中学生・高校生年代の患者の積極的な受入れに努めた。また、こども医療センターの思春期心身症外来で6人の患者に対し、初回の診療を精神医療センターの医師が行い、2回目以降の診療は精神医療センターで行うなど、患者の成長段階に合わせた切れ目のない医療の提供を行ったほか、こども医療センターの医師、看護師、精神保健福祉士などと連携をとりつつ、患者の受入れを進めた。

全国で最初に保険診療に取り組んだr-TMSについて目標11人のところ前年度比5人増の16人の患者に対し実施した。また、より安全な医療を提供するため、医師に加え看護師も学会主催のr-TMS実施者講習会等を受講した結果、看護師6人がモニタリングをできる体制となった。

ストレスケア病棟では、前年度比6人増の156人の患者を受け入れ、積極的なストレスケア医療に取り組んだ。

県との依存症治療拠点機関事業業務委託契約に基づき、専門的な相談支援を実施するとともに、医療従事者や相談支援従事者などを対象とした研修会を開催した。その他、依存症の普及啓発活動として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため実施の制約のある中、家族として適切な関わり方を考えていくことを目的に、少人数が集う家族会を数多く開催するのではなく、オンラインで多人数が参加する家族セミナーを2回開催し、薬物乱用防止教室への講師派遣を1回実施するなど依存症対策に取り組んだ。その他、当センターの医師が依存症について解説する動画を県がホームページで配信した。また、県から継続して管理の委託を受けている「かながわ依存症ポータルサイト」で依存症に対応している県内の医療機関や自助グループ・回復施設などの情報等を提供した。

アルコールや覚醒剤等の薬物による物質依存症に加え、ギャンブル依存症を対象として、ミーティング等を取り入れた集団治療プログラムを新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため実施の制約のある中、前年度比23人増の延べ1,515人に実施した。

依存症診療科と思春期診療科が連携し、令和2年度から新たに思春期インターネット・ゲーム依存症専門外来を開設し、41人の患者を診察したほか、入院患者も2人受け入れた。

医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ、入院対象者を県外からも受け入れ、33床の病棟の稼働率が前年度比0.6ポイント増の95.4%とほぼ満床の状態だった。

医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士などから構成される多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。また、入院対象者の退院に向けて、外出や外泊の訓練を実施し、関係機関との連携を図り、前年度並みの全国で屈指の退院患者数でもある13人の退院を実現させた。なお、通院患者にあっては、患者の症状に応じた個別治療計画を策定し、手厚い医療の提供に努めた。

薬物治療の難治患者である治療抵抗性統合失調症患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療に積極的に取り組み、県内では令和3年度末時点で24医療機関628人の患者がクロザピンの適正使用委員会に登録されている中、県内最多の累計で132人の患者に実施した。

認知症の早期発見に向けた「もの忘れ外来」は、前年度比29人増の72人の初診患者を受け入れ、鑑別診断の推進を図った。

認知機能測定データを集積し、令和4年2月に国立長寿医療研究センターからコグニサイズ※促進協力施設に認定された。また、シニア層を対象としたもの忘れリハビリテーションの実施に加え、近隣のケアプラザにおいてコグニサイズの体験会を3回実施したほか、地域住民の自主グループ化の支援を行うなどコグニサイズの普及に努めた。

※ コグニサイズ

国立長寿医療研究センターが開発した運動と認知課題を組み合わせた、認知症予防を目的とした取組みの総称を現した cognition(認知)とexercise(運動)を組み合わせた造語。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	
依存症集団治療プログラム延患者数	1,863 人	1,492 人	2,000 人	1,515 人	75.8 %	C	2,000 人
依存症に関する研修等普及啓発活動実施回数	41 回	15 回	57 回	3 回	5.3 %	D	60 回
クロザピンによる治療患者数	99 人	114 人	112 人	132 人	117.9 %	S	150 人
r-TMSによる治療患者数	12 人	11 人	11 人	16 人	145.5 %	S	20 人

【精神科救急医療・災害医療】

県精神保健福祉センター及び4 区市(県、横浜市、川崎市、相模原市)により構築された精神科救急医療システムにおける基幹病院(休日・夜間・深夜の受入れを行う病院)が確保する33床のうち最多の16床を確保している。救急医療システムの入院受入実績は189件であり、うち、より重症な自傷他害の恐れが強い措置入院は140件であった。また、外来も合わせた精神科救急医療システム受診件数は、220件であった。

救急病棟入院延べ患者数は、ベッドコントロール会議の場で空床情報の共有を図るなど病床の効率的な運用に努めたものの、下半期から令和4年度の診療報酬改定で救急病床数減の可能性があったため、それに向け受入病床を6床減らした運用としたこと、精神科救急患者のうち新型コロナウイルス感染症が疑われる患者向けに2床確保したこと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため多床室を個室運用したことなどから、目標値を1,917人下回る21,683人となった。

精神疾患を有する新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う医療機関にDPATを派遣し、精神疾患の治療の支援等を行い、災害拠点精神科病院としての役割を果たした。

県、湘南鎌倉総合病院と連携し、精神科領域の強みを生かした精神科コロナ重点医療機関として、精神疾患の症状が重く、かつ新型コロナウ

ウイルス感染症に感染した患者を入院で70人（延べ757人）受け入れ、適切な医療を提供した。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度				令和6年度
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
救急病棟入院延患者数	23,831 人	22,273 人	23,600 人	21,683 人	91.9 %	B	23,700 人

【地域の医療機関との連携】

地域の医療機関や福祉施設との連携強化、あるいは訪問看護や退院前訪問に積極的に取り組んだ結果、逆紹介を目標より12件多い862件実施したほか、令和3年度当初に5年を超える長期入院患者が26人いたが、前年度比5人増の10人が退院するなど成果をあげることができた。

訪問看護を目標より451件多い3,001件実施したほか、退院前訪問も前年度より6件多い90件実施する等、療養生活指導を強化し、患者の地域移行や社会復帰に向けた取組みを推進した。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度				令和6年度
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
訪問看護件数	2,683 件	2,664 件	2,550 件	3,001 件	117.7 %	S	2,700 件
退院後3か月以内に再入院した患者の割合	16.2 %	15.0 %	12.1 %	18.1 %	50.4 %	D	10.0 %

エ がんセンター

【がん専門医療】

新入院患者数は目標比89.0%であったが、外来化学療法件数は目標比111.9%に増加する等、新型コロナウイルス感染症に対応しながら、集学的ながん医療を推進した。

神奈川県がん・生殖医療ネットワークに神奈川県がん診療連携協議会として参画し、がん患者の妊孕性温存療法の周知・啓蒙活動を行った。また、特定機能病院承認の申請に向けて、関係医療機関から情報収集を行うとともに、院内の現状把握と体制整備を開始した。

がんゲノム医療拠点病院として、がんゲノム連携病院を4施設から5施設に増やし、週1回のエキスパートパネルにより、年間520例の検討を実施した（自院448例、連携病院72例）。

重粒子線治療について、医学物理士1人を増員するとともに、地域医療機関への訪問や生命保険会社の協力により、機能強化と患者受入れの円滑化及び広報に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回った。

重粒子線治療の免疫学的影響を解明する臨床研究を継続し、解析に向けた症例を集積した。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価 目標値	
手術件数(手術室で実施)	3,659 件	3,584 件	3,900 件	3,658 件	93.8 %	B	3,900 件
うち手術件数(全身麻酔)	3,459 件	3,373 件	3,700 件	3,425 件	92.6 %	B	
うち手術件数(腹腔鏡／胸腔鏡下)	838 件	844 件	1,000 件	902 件	90.2 %	B	
うち手術件数(ロボット支援)	197 件	251 件	250 件	254 件	101.6 %	A	
手術件数(造血幹細胞移植)	73 件	76 件	80 件	86 件	107.5 %	A	
外来化学療法実施件数	25,354 件	25,913 件	24,200 件	27,074 件	111.9 %	A	26,000 件
放射線治療件数	1,298 件	1,311 件	1,350 件	1,325 件	98.1 %	A	1,400 件
重粒子線治療件数	480 件	542 件	760 件	527 件	69.3 %	C	820 件
うち医療インバウンド受入件数	0 件	0 件	1 件	0 件	0.0 %	評価 不能	

【相談支援等】

対面での事業実施が制約を受ける等、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、リハビリテーション件数は、目標値を下回ったものの前年度実績を14%上回っており、回復基調にある。また、緩和ケア実施件数は地域の在宅支援施設や福祉施設との連携、漢方サポート外来患者数は東洋医学科と他科との連携により、いずれも目標件数を30%以上上回った。

対面での相談が不可避のアピランス件数は、目標値を大きく下回ったが、がん相談件数は、オンラインでの相談を実施する等により前年度と同等の件数を維持した。このほか、社会保険労務士やハローワークとの連携による就労支援にも、引き続き取り組んだ。

患者会と連携し、定例会やサロンをいずれもオンラインで毎月1回開催し、新型コロナウイルス感染症が蔓延する社会環境の中で、患者やその家族の孤独感を癒し、病気との向き合い方を考える機会を提供した。

妊孕性温存治療に関して、相談窓口の広報及び専門医療機関との連携に取り組むことにより、多くの意思決定支援を行った。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価 目標値	
緩和ケア実施件数	628 件	425 件	740 件	1,013 件	136.9 %	S	740 件
リハビリテーション件数	22,950 件	18,952 件	26,700 件	21,649 件	81.1 %	B	27,000 件
漢方サポートセンター外来患者数	4,781 人	4,268 人	3,680 人	4,939 人	134.2 %	S	3,680 人
がん相談件数	8,034 件	6,512 件	8,000 件	6,549 件	81.9 %	B	
アピランスサポート件数	1,159 件	372 件	1,000 件	337 件	33.7 %	D	

【高齢のがん患者への対応】

高齢者総合的機能評価（Comprehensive Geriatric Assessment）を、血液腫瘍内科など一部の診療科の初診時に行った。

【がん登録】

〔地域がん登録〕

令和3年は令和2年診断の96,780件（暦年集計）の罹患届出を収集し、86,794件の令和元年の死亡小票を採録した。届出数は昭和45年の18.42倍である。死亡小票採録件数のうち、悪性新生物の記載のある死亡小票は26,999件、昭和45年の5.3倍の件数であった。罹患及び死亡情報を合計した収集件数は183,574件、令和4年1月末の総マスター件数は1,579,799件となった。

5年相対生存率を算出するための住民基本台帳ネットワークシステム及び公用での住民票照会を利用して追跡調査を行った。

横浜市と連携し、横浜市医師会との共同研究として、地域がん登録の情報を基盤とする検診精度管理事業を実施し、感度及び特異度を含む検診精度を報告した。

がん罹患の動向を解析し、その情報の一部は「神奈川のがん」として広く県内の医療機関及び関係機関に提供した。

〔全国がん登録〕

地域がん登録で収集した前出情報の令和2年診断分情報のうち、全国がん登録の収集項目を国立がん研究センターに提供した。

国立がん研究センターからの依頼に基づいて令和2年診断罹患確定のための住所異動調査、遡り調査を実施した。

全国がん登録の情報と地域がん登録の統計をまとめた「神奈川県のがん登録」（第45報）を作成し、行政関連施設に提供した。

〔院内がん登録〕

院内で診断・治療を受けた全患者の情報を収集し、新規に4,788件を登録した。この規模は、直近の国立がん研究センターの統計（令和2年）で全国864機関中第7位となっており、令和3年も同様と思料される。

〔出典：院内がん登録2020年全国集計（令和3年11月）国立研究開発法人国立がん研究センター編集。864機関の主な内訳は、厚生労働省が指定するがん診療連携拠点病院等451施設、小児がん拠点病院6施設、都道府県内でがん診療を行っている病院で都道府県医療部局から紹介された363施設〕

オ 循環器呼吸器病センター

【循環器・呼吸器専門医療】

心臓血管外科について、冠動脈バイパス手術11件、弁膜症手術1件、腹部大動脈手術3件を実施したほか、下肢静脈瘤手術12件を実施した。

循環器内科について、循環器と呼吸器の双方を専門とする当センターの特色を生かした息切れ外来の取組みを継続することで、52人の患者の診療を行った。

併せて、カテーテルアブレーションやペースメーカー留置術など、患者の病態に合わせた適切な医療を安全に提供するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下ではあったものの、前年度実績を上回る件数の心臓リハビリテーションを効果的に実施し、重症化の予防やQOLの改善に努めた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の厳しい状況下ではあったが、新しい気管支鏡検査であるクライオバイオプシーなど、先進的な治療を実施していることを説明しながら、紹介患者の獲得に努めた。

チーム医療による包括的呼吸リハビリテーションを目的とした教育入院において、症状に合わせた生活方法、運動、服薬、食事などについての指導を行い、質の高い療養生活を送れるよう支援した。

肺がん手術について、4K内視鏡システムを導入し、症例に応じてより細い細径胸腔鏡を用いるなど、肺がん手術のほぼ全てを胸腔鏡下により実施し、低侵襲な手術により患者の負担を軽減した。

医師、看護師、薬剤師等が緊密に連携し、肺がんに対して新たに承認された抗がん剤を早期に導入するとともに、放射線治療、呼吸リハビリテーション等を実施した。

間質性肺炎センターでは、医師・看護師・理学療法士・薬剤師・管理栄養士などによる多職種カンファレンスを行い、「病期別支援表」に基づき必要な支援が総合的に行われるよう調整した。

間質性肺炎について、専門外来、呼吸器専門看護外来、入院による胸腔鏡下肺生検等による診断や抗線維化薬の導入、包括的呼吸リハビリテーション入院など質の高い医療を実施し、全国から患者を受け入れた。

間質性肺炎についての症例検討会を定期的を開催し、診療レベルの向上や若手医師の育成に努めるとともに、治験や臨床試験を積極的に実施した。

令和2年度に引き続き、中等症患者の受入れを行う神奈川モデルの重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れ、抗

ウイルス薬、中和抗体薬等を使った治療を積極的に行った。(令和3年度延べ入院患者数7,350人、実患者数(入院634人、外来54人))

※参考：発熱外来受診者574人

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価
手術件数(手術室で実施)	460件	286件	430件	307件	71.4%	C
うち手術件数(全身麻酔)	372件	226件	410件	281件	68.5%	C
カテーテルアブレーション実施件数	217件	147件	220件	118件	53.6%	D
外来化学療法実施件数	1,504件	1,392件	1,440件	1,150件	79.9%	C
放射線治療件数	169件	109件	160件	98件	61.3%	C
リハビリテーション件数	16,457件	10,522件	17,100件	11,484件	67.2%	C
リハビリテーション件数(循環器)	4,033件	2,872件	3,600件	3,296件	91.6%	B
リハビリテーション件数(呼吸器)	12,424件	7,650件	13,500件	8,188件	60.7%	C
間質性肺炎新規外来患者数	625人	410人	625人	574人	91.8%	B

【結核医療】

結核医療については県の要請を受け、新型コロナウイルス感染症対応のための臨時的な措置として、横浜市大病院や国立神奈川病院と役割分担することとなり、結核病床を令和2年4月上旬から休止している。その後は、神奈川モデルの重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者受入れのための病床として運営してきている。

(2) 質の高い医療を提供するための基盤整備

ア 人材の確保と育成

(人材の確保)

【医師】

医師確保について、連携協力のある大学医学部からの医局ローテーションを基礎としつつ、公募や人的ネットワークを活用して採用するとともに、任期付医師を常勤医師として採用した。

令和4年4月1日現在、常勤職員の医師の必要数342人(前年度比増減なし)に対し、現員数が312人であり、充足率は91.2%であった。

【看護師・助産師】

受験者が志望した病院に配属される形式の一般採用試験を本部主導のもと年6回実施した。また、全所属対象の指定校推薦試験を1回実施した。その結果、入職者の人数は、足柄上病院15人、こども医療センター73人、精神医療センター10人、がんセンター44人、循環器呼吸器病セ

インター15人となり、機構全体の看護職員数は令和4年4月1日現在1,700人となり、常勤職員の充足率は96.6%となった。

民間企業が実施した合同就職説明会（神奈川3回、Web開催4回）に参加し、県立病院機構の魅力や概要等を伝え、採用活動に繋げた。また、各病院でインターンシップ（合計参加者91人）、病院説明会（合計参加者702人）を実施し、各病院の魅力を伝えることができた。

助産師養成施設のWeb就職説明会に参加し、助産師の確保に努めた。なお、助産師手当の支給制度を活用し、令和4年3月31日時点で24人の助産師に支給を行い、人材確保につながった。

修学資金の貸与を看護師4人、助産師1人に対し実施し、安定的な確保に繋がった。

養成校への訪問は、よこはま看護専門学校、平塚看護大学校、保健福祉大学など8校を訪問し、情報交換を行った。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	
看護師の充足率	100.0%	98.8%	100.0%	96.6%	96.6%	A	100.0%

【医療技術職員・事務職員】

医療技術職については、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士等について、新卒者等を対象とする一般採用試験を実施し、13人を確保した。採用試験の実施時期については、前年度と比較し、約2か月早めることにより、優秀な人材の確保に努めた。また、診療放射線技師（品質管理士）、視能訓練士及び臨床工学技士は経験者を必要とする所属があったことから、経験者採用試験を実施して、確保した（各1人）。

薬剤師については、大学の薬学部を対象にしたオンライン説明会に参加するなど薬剤師レジデント制度※の周知に努め、薬剤師レジデントを5人確保するとともにレジデント修了者を1人、経験者を2人確保した。

※ 薬剤師レジデント制度

2年間の任期で県立病院機構の5病院の薬剤科を回り、薬剤師としての能力向上を図る制度

事務職員については、前年度に比べ、採用試験の募集開始時期を1か月程度、試験実施を2か月程度早め、一般採用5人、幹部候補4人、経験者等2人の計11人を確保した。

内定辞退の抑止を目的とし、内定者の病院見学会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症を考慮し、病院見学会は中止した。そのため、

内定者への業務の理解を深めるためのパンフレット送付や、電話によるフォローを実施することで内定者の不安払しょくに努めた。

(人材の育成)

【医師】

新専門医制度の下での基幹病院として研修実施可能な5診療科（総合診療科、内科、小児科、精神科、放射線科）のプログラム申請を行い、日本専門医機構による認定を受け、専門研修プログラム等に基づき、後期臨床研修医（専攻医）を受け入れた。専攻医の専門研修については、基幹施設を中心に、他の県立病院を専門研修連携施設として実施している。

後期臨床研修医（専攻医）の令和4年4月1日時点の採用数は、足柄上病院2人、こども医療センター5人、精神医療センター3人、がんセンター2人で、合計12人である。

精神医療センターで専門医研修を受講している専攻医について、令和3年12月から令和4年3月の4カ月間、こども医療センターで、研修受入れを実施した。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価
専攻医の採用者数	9人	8人	11人	12人	109.1%	A

【看護師】

「キャリア形成支援システム」に基づき、テーマごとに年2回の研修を実施した。「医療安全」「問題解決・リーダーシップ」「マネジメント研修」は、多職種を対象を広げ、複数の職種からの参加があり、相互理解が進み効果的な研修となった。

認定看護師の育成として、資格取得支援について、勤務割振り等の配慮を行い、新たに認知症看護1人、感染管理2人、小児看護1人が認定看護師資格取得に必要な教育課程を修了した。

足柄上病院においては、看護師の特定行為に係る指定研修機関の指定を受け、足柄上病院の看護師2人が研修を修了した。

【医療技術職員等】

臨床現場における実践を通じて指導者が職種の特性や個人の技術・能力に応じて個別の指導を行うなど、OJTを中心とした人材育成を実施した。

管理職及び若手職員から意見聴取し、職員の意向や人事異動に係る情報の取得等に努めた。

各職員の適性や経験、専門能力を活かした人事異動を積極的に実施した。

幅広い視点を有する職員を育成するため、若手を中心に、他病院への異動を積極的に行った。

薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師について、各職員の適性や専門能力を活かした人事異動を実施するため、試行的にキャリア面接を実施した。

【事務職員】

「人材育成に関する方向性とアクションプログラム」に位置付けた研修は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画どおりの実施ができなかったが、新任評価者研修や財務事務研修等の実務に直結する研修や、より専門的な知識の習得を目的とした医療事務研修を実施し、事務職員の資質向上に努めた。

キャリア面接を引き続き実施し、職員の意向の把握に努め、一般採用職員、経験者採用職員ともに、各職員の適性や経験、専門能力を活かした人事異動を実施した。

幹部職員としての資質とともに意識の向上を図るため、外部講師も活用しながら、病院経営や人材育成、マネジメント等に関する幹部職員研修を新たに実施した。

幹部候補者採用職員について、業務の遂行能力や専門性を習得できる配置を行い、経験を活かしたキャリアアップを図った。

各所属の事務職員で所属横断的に構成される経営分析チームによる経営分析を行い、各自選定したより実践的なテーマごとに経営改善に向けた取組みを検討するなど、分析手法の習得や経営意識の向上に努めた。

イ 地域の医療機関等との機能分化・連携強化

地域における中核医療機関又は高度・専門医療機関として、医療機器の共同利用等を推進し、地域の医療機関等との機能分化や連携強化を推進した。また、地域の医療者や介護者等に向けた研修について、新型コロナウイルス感染症に係る感染防止の観点から、オンライン配信や動画配信でのWeb研修も活用しながら実施した。

地域医療連携推進会議において、各病院の新型コロナウイルス感染症の流行下での取組みや課題等について共有し、地域医療連携の促進を図った。

(足柄上病院)

新型コロナウイルス感染症の専用病棟とするため、11月までの間、地域包括ケア病棟は休止となった。その後、新型コロナウイルス感染症患者が減少したことから、地域包括ケア病棟を開棟したが、オミクロン株の急拡大により、1月末には再び新型コロナウイルス感染症専用病棟とするため休止することとなった。

在宅療養後方支援病院として、高齢患者の入院受入時から退院後の課題を把握し、治療とともに、早期の在宅復帰に向け、院内外の多職種によるチームケアの推進を図った。

地域医療支援病院に承認されたことに伴い、かかりつけ医の支援、地域医療従事者の研修を実施した(年14回)ほか、地域の医療機関と連携を図り紹介・逆紹介率の向上を図った。特に、紹介された患者の経過報告書については、速やかに返信することで地域の医療機関から信頼されるように努めた。

短期在宅加療クリニカルパスについては、新型コロナウイルス感染症対応により、医療スタッフのマンパワーを割かれたこと、感染防御のため従来どおりの訪問診療が困難となったことなどから目標を大幅に下回った。地域における中核医療機関又は高度・専門医療機関として、医療機器の共同利用等を推進し、地域の医療機関等との機能分化や連携を強化した。また、地域の医療機関向けの研修については、集合研修のみならず、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、Web研修も活用し実施した。

(こども医療センター)

医療機関14機関を訪問し(令和2年度13機関)、地域医療連携の促進を図った。また、新規開業の診療所に対する広報も行い、登録医療機関は941機関(令和2年度880機関)に増加した。

登録医療機関を対象とした「地域連携室だより」を年3回発刊し、最新の診療内容や取組みに係る情報提供や周知を行った。

地域医療支援事業運営委員会を年1回開催し(書面開催)、地域医療機関の代表者等との意見交換や話題提供を通じて、地域医療支援の今後の方向性について検討を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域医療支援事業研修会は試行的にWebにて実施した。

(精神医療センター)

患者の逆紹介に積極的に取り組んだ結果、目標より12件多い862件実施したほか、令和3年度当初に5年を超える長期入院患者が26人いたが、前年度比5人増の10人が退院し、患者の地域移行や社会復帰につなげることができた。一方、地域の精神科医療機関等との機能分化の中で救急や重度の患者の受入れが求められており、目標を42人上回る1,342人の新入院患者を受け入れた。

新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関訪問や病院見学会の開催に制約があったものの、訪問看護を目標より451件多い3,001件実施したほか、退院前訪問も前年度より6件多い90件実施する等、療養生活指導を強化し、地域における患者ケアの推進に努めた。

(がんセンター)

紹介元への返書に医療連携案内を同封することにより、地域連携システムへの登録は84施設増加した。また、新型コロナウイルス感染症を考慮して、新たにWeb勉強会を企画し、がんゲノムパネル検査及び重粒子線治療をテーマに、4病院に延べ5回実施した。これらの取組みにより初来院患者数は、令和元年度の実績(6,165人)に匹敵する水準(6,146人)に回復した。

がん診療連携拠点病院として医師向けの「緩和ケア研修会」を実施した。また、地域の医療従事者とのカンファレンスを6回、令和2年度に開催できなかった「介護サービス担当者のためのストーマ講習会」及び「神奈川県ホスピス緩和ケア交流会」を、全て感染症対策としてオンライン形式で実施した。

(循環器呼吸器病センター)

病院から地域へつなぐ意思決定支援「家に帰りたい」を叶えるために、と題した事例検討会を看護小規模多機能型居宅介護施設と共同で開催した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大下でも、リモートの活用を取り入れるなどの工夫をしながら、退院前カンファレンスを30件行うことが出来た。

新型コロナウイルス感染症の拡大下という制約はあったものの、地域の医療機関への訪問数45機関を目指し、目標達成できた。その際、新

規患者獲得のために、後方の訪問を減らして前方の訪問に注力した。新規登録医療機関を5機関増やすことを目指したところ14機関増やすことができた。

横浜市医師会が実施した新型コロナウイルス感染症の診療に関する研修会を支援するため、呼吸器内科の医師が集合形式の研修1回、オンライン形式の研修1回の計2回、講師を務めたほか、金沢区医師会が実施した新型コロナウイルス感染症の診療に関するオンライン形式の研修1回でも呼吸器内科の医師が講師を務めるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大下でも、地域の医師会との連携を強化した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、外部の地域医療機関の看護師なども受講可能な「慢性呼吸器疾患看護専門研修」は中止した。(院内職員向けには、「慢性呼吸器疾患看護準備研修」として、「臨床推論」「生活支援」「意思決定」をテーマに研修を実施できた。)

退院支援教育研修では、外部の関係機関との事例検討会の実施や入院マニュアルに関する学習会を実施した。

地域医療連携サービスシステムにおいて、外来のうち「呼吸器内科」の診察予約枠を新設したほか、依頼検査予約枠として「造影検査」を新設することで、システムの改善を進め、地域医療機関の利便性向上に努めた。

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
＜紹介件数＞							
足柄上病院	4,596 件	3,429 件	4,750 件	4,245 件	89.4 %	B	4,750 件
こども医療センター	9,947 件	8,413 件	8,950 件	9,000 件	100.6 %	A	8,950 件
精神医療センター	1,284 件	1,052 件	1,250 件	1,093 件	87.4 %	B	1,400 件
がんセンター	8,261 件	7,736 件	8,200 件	8,203 件	100.0 %	A	8,200 件
循環器呼吸器病センター	4,319 件	3,480 件	4,480 件	3,673 件	82.0 %	B	4,540 件
＜紹介率＞							
足柄上病院	50.3 %	55.4 %	50.0 %	61.9 %	123.8 %	S	50.0 %
こども医療センター	95.4 %	94.5 %	97.5 %	96.2 %	98.7 %	A	97.5 %
精神医療センター	78.6 %	75.5 %	77.5 %	73.7 %	95.1 %	A	82.0 %
がんセンター	99.8 %	99.9 %	99.5 %	99.9 %	100.4 %	A	99.5 %
循環器呼吸器病センター	71.2 %	82.8 %	70.0 %	83.6 %	119.4 %	S	71.0 %

【目標値】							
病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
＜逆紹介件数＞							
足柄上病院	6,556 件	6,921 件	6,640 件	5,297 件	79.8 %	C	6,640 件
こども医療センター	4,940 件	4,758 件	4,700 件	5,228 件	111.2 %	S	5,000 件
精神医療センター	992 件	875 件	850 件	862 件	101.4 %	A	1,000 件
がんセンター	6,165 件	5,700 件	5,330 件	7,535 件	141.4 %	S	5,740 件
循環器呼吸器病センター	4,627 件	4,619 件	4,700 件	5,337 件	113.6 %	S	4,800 件
＜逆紹介率＞							
足柄上病院	71.8 %	111.9 %	70.0 %	77.2 %	110.3 %	S	70.0 %
こども医療センター	51.0 %	53.5 %	49.0 %	55.9 %	114.1 %	S	50.0 %
精神医療センター	60.7 %	62.8 %	54.0 %	58.1 %	107.6 %	A	57.0 %
がんセンター	74.5 %	73.6 %	65.0 %	91.8 %	141.2 %	S	70.0 %
循環器呼吸器病センター	76.3 %	109.8 %	73.5 %	121.4 %	165.2 %	S	75.0 %

ウ 臨床研究の推進

医師主導臨床試験や医師主導治験を実施する医師等に対して、CRC（治験コーディネーター）やデータマネージャー等が支援を行った。また、横浜市立大学と連携し、同大学の医学部臨床統計学教室から生物統計専門家の派遣を受け医師等を支援した。

国の競争的研究費関係のガイドライン改正に伴う体制の整備や、研究に携わる職員に対する研修の横展開、知的財産権の管理・調整など、経営管理室を中心として、各病院の臨床研究に係る事務を支援する体制の充実を図った。

令和2年度にアンケート調査を行った「新型コロナウイルス感染症拡大時における看護師の役割機能とストレス、バーンアウトとの関連」をテーマとした研究について、学会等で発表するとともに、一連の取組みは、県ホームページへの掲載などを通じ、広く周知が図られた。

（足柄上病院）

人工膝関節全置換を施術した高齢患者（60人程度）の術後の活動性と合併症発生頻度について臨床研究を実施した。（日本整形外科学会学術集会・総会で発表予定）

新型コロナウイルス感染症（総合診療科）をはじめ、外科や消化器内科など、各分野において多施設との共同研究に、積極的に参加した。

（こども医療センター）

実施医療機関が限られている小児領域の治験について、希少疾病用医薬品、小児の抗がん剤、再生医療等製品17件を実施した。

第二種再生医療等製品の治験として、「小児先天性心疾患患者に実施するJRM-001移植の有効性及び安全性評価試験」に取り組み、第三種再生医療等技術として、「口唇口蓋裂の顎裂部に対する多血小板血漿/フィブリン移植術」に取り組んだ。

メディカルゲノムセンターにおいて、ゲノム医療の実現化に向け、正確な診断、保険診療対応のための体制整備を基礎研究と合わせ実施した。

未診断疾病イニシアティブ（IRUD）※拠点病院としては、令和3年度より第Ⅲ期に移行した。（令和3年度実績：提出6家系、エクソーム解析96家系。）

※ 未診断疾病イニシアティブ（IRUD）

遺伝子を調べることで診断の手がかりを見つけ、全国の病院と情報共有して治療法の開発につなげる患者参加型のプロジェクト希少疾患である小児がんのがんゲノム医療連携病院として保険診療を令和元年6月より開始し、毎月2～3件のがんゲノムパネル検査を実施した。

（精神医療センター）

依存症分野などの臨床研究を推進し、学会発表を行い、受賞するなどの成果をあげた。また、r-TMSの国内における有効性及び安全性に係る使用成績調査を実施した。

（がんセンター）

がんワクチン・免疫センターにおいて、前年度に引き続き膵がんに対するワクチン療法の臨床試験を実施した。また、重粒子線照射の免疫学的影響の解明や免疫チェックポイント阻害剤の新規バイオマーカー実用化を目的とした5種の臨床研究を実施し、がん免疫療法の開発を推進した。

がんゲノムに関し、拠点病院として連携5病院とともにエキスパートパネルを実施し、520症例を検討した。また、国立がん研究センター中央病院と連携して、治験情報の共有効率化を図り、高水準の治療到達率(13.4%)を達成し、また、さらなる治療到達率向上のため、治療早期でのがん遺伝子パネル検査の実施を目的とした保険適用外の検査を開始する準備を進めた。

生体試料センターは、凍結組織599症例、血液（DNA、血清）2,062症例を収集し、企業との共同研究も含めて18研究課題に計894検体を提

供した。また、臨床研究基盤となるオルガノイド作製、PDX作製を目的に、新鮮がん組織241検体を研究のために使用した。

がんセンターでは、国際共同治験35件や200件を超える介入を伴う医師主導臨床試験の実績等が製薬メーカーから評価され、早期治療開発であるⅠ相及びⅡ相試験を担う機会が増加する等、目標を約30%上回る治験を受託した。

(循環器呼吸器病センター)

当センター主導の「特発性肺線維症に対する多施設共同前向き観察研究」に全国85施設から登録された868症例の臨床、画像及び病理の情報等を収集・確認し、データ管理を実施した。また、希少疾患である間質性肺炎を対象とした治験を11件実施した。

筆頭著者である英語論文23件のうち新型コロナウイルス感染症関連の論文を6件まとめており、「COVID-19に対するグルココルチコイド療法の有効性を検証する多施設共同後方視的研究」では、全国30施設から収集した1,092症例のデータを解析した結果を取りまとめた論文が学術雑誌に掲載された。

循環器領域では、心不全を対象とした治験を実施した。また、「神奈川県循環器救急患者の現状と予後に関する研究」を主導して実施した。

(こども医療センター・がんセンター)

小児がんに関する薬剤感受性に関する多機関共同研究に参加した。また院内において抗がん剤の薬物動態に関する研究への取組みを開始した。

小児がん患者のQOL、AYA世代の医療移行などの観察研究にも積極的に取り組んだ。

こども医療センターでは小児固形腫瘍手術検体2症例をがんセンター臨床研究所での希少がん移植モデル動物系のために提供し、樹立されたモデル動物の遺伝子変異及び発現解析を行い、治療開発研究に使用する基盤整備を進め、さらなる共同研究の準備を行った。

がんセンターでは、上記2症例と前年度から継続していた希少がん腫瘍検体4症例を合わせた計6症例で新たな移植動物モデルを樹立した。これらの6症例を用いて遺伝子変異の発現を解析し、希少がんに対する治療開発研究の基盤整備を進めるとともに、一部の成果を学会で報告した。

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
＜治験受託件数＞							
足柄上病院	4件	4件	4件	3件	75.0%	C	4件
こども医療センター	36件	31件	36件	17件	47.2%	D	36件
精神医療センター	1件	2件	1件	2件	200.0%	S	2件
がんセンター	191件	208件	180件	233件	129.4%	S	230件
循環器呼吸器病センター	40件	41件	30件	43件	143.3%	S	30件
計	272件	286件	251件	298件	118.7%	S	302件
＜介入を伴う医師主導臨床試験(多施設で実施するもののみ)実施件数＞							
こども医療センター	28件	29件	40件	45件	112.5%	S	
がんセンター	257件	240件	260件	246件	94.6%	B	
循環器呼吸器病センター	28件	31件	30件	35件	116.7%	S	
＜筆頭著者である英語論文件数(査読のある学術雑誌に掲載されたものに限る)＞							
こども医療センター	38件	43件	45件	31件	68.9%	C	
がんセンター	38件	63件	70件	71件	101.4%	A	
循環器呼吸器病センター	11件	23件	12件	23件	191.7%	S	

エ ICTやAIなど最先端技術の活用

(ア) ICTの活用

地域の医療機関との診療情報共有化の取組みや、医療情報の活用による医療の質の向上への寄与を行った。

各病院において、より多くの地域医療機関との連携や診療情報の共有に努めた。

(イ) AIを活用した医療への取組み

循環器呼吸器病センターにおいて、蓄積された診療情報(胸部CT画像データ等)を企業に提供し、AI医療機器の開発研究等に協力した。

がんセンターにおいて、消化器内科で撮影した内視鏡画像及び病理診断情報を、国等から資金を得ながら内視鏡診断AIの開発に取り組んでいる研究チームに提供することにより、その開発に協力した。また、「AI遺伝カウンセラー」の検証研究を終えて実証段階に入るとともに、その基礎技術について、特許出願中である。

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
＜地域医療連携ネットワークシステムに参加している地域の医療機関等の数＞							
足柄上病院	27機関	27機関	27機関	27機関	100.0%	A	27機関
こども医療センター	58機関	63機関	78機関	67機関	85.9%	B	108機関
がんセンター	56機関	59機関	56機関	62機関	110.7%	S	60機関
循環器呼吸器病センター	57機関	67機関	65機関	75機関	115.4%	S	80機関

(3) 患者や家族、地域から信頼される医療の提供

ア 医療安全対策の推進

医療安全推進会議（年2回開催）や医療安全ワーキンググループ（年4回開催）において、事故や対応について情報共有し、再発防止策の確認、検討を実施した。

医療事故等対応マニュアル、ヒヤリ・ハット事例及びアクシデントの一括公表に関する取扱要領に基づき、適正に対応した。

各病院において医療安全会議や研修を開催し、医療安全管理対策の検討や再発防止のための指導を行うなど、医療安全の教育を行った。

レベル0、1のヒヤリ・ハット報告件数は前年度比で、各々約13%増、約3%増となり、医師からの報告件数は前年度比約13%増となった。また、レベル4が1件、レベル5が2件発生した。

こども医療センターにおいて、令和2年度に発生した施設の環境要因を原因とする院内感染症の事例については、緊急対策工事の実施や水質管理計画の策定を行った。また、法人全体の感染制御推進体制の整備、ガバナンス強化等に取り組むこととした。

（参考）ヒヤリ・ハット事例、アクシデントのレベル別報告件数の実績

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ヒヤリ・ハット事例	0	1,714件	2,027件	2,291件
	1	7,224件	6,868件	7,049件
	2	1,678件	1,162件	1,354件
	3a	188件	167件	133件
アクシデント	3b	21件	12件	22件
	4	0件	0件	1件
	5	1件	0件	2件
計		10,826件	10,236件	10,852件

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
＜ヒヤリ・ハット事例及びアクシデント報告全体におけるレベル0及びレベル1の割合＞							
足柄上病院	81.5 %	91.4 %	84.9 %	89.7 %	105.7 %	A	86.0 %
こども医療センター	92.2 %	93.9 %	91.4 %	92.4 %	101.1 %	A	92.0 %
精神医療センター	82.0 %	85.6 %	83.5 %	85.6 %	102.5 %	A	85.0 %
がんセンター	76.8 %	77.7 %	77.0 %	76.8 %	99.7 %	A	80.0 %
循環器呼吸器病センター	84.9 %	91.9 %	89.5 %	90.9 %	101.6 %	A	91.0 %
＜ヒヤリ・ハット事例及びアクシデント報告全体における医師の報告割合＞							
足柄上病院	1.3 %	1.9 %	1.5 %	2.6 %	173.3 %	S	3.0 %
こども医療センター	3.4 %	4.2 %	3.1 %	4.7 %	151.6 %	S	4.0 %
精神医療センター	2.2 %	2.6 %	1.4 %	2.4 %	171.4 %	S	2.0 %
がんセンター	2.5 %	3.0 %	2.8 %	3.2 %	114.3 %	S	4.0 %
循環器呼吸器病センター	2.1 %	4.3 %	2.8 %	4.2 %	150.0 %	S	4.0 %

イ 患者満足度の向上と患者支援の充実

【満足度向上に向けた取組み】

新規採用職員を対象に接遇等の研修については新型コロナウイルス感染症の影響により、研修動画を配信するなどの方法で研修を実施した。

診療や検査、手術までの待機日数の短縮に向けた取組みとして、休日入院の受入開始など対策を進めた。

外来診療の待ち時間短縮に向けた取組みを継続するとともに、こども医療センターにおける付添希望の増加に対応するための新たな有料個室の整備など、患者ニーズに合わせたアメニティの向上について準備を行った。

「オンライン資格確認」システムを全病院で導入し、健康保険証に係るオンラインでの資格確認の体制を整備するとともに、患者への周知を行った。

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
＜入院患者満足度＞							
足柄上病院	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	A	100.0 %
こども医療センター	97.0 %	96.0 %	100.0 %	96.0 %	96.0 %	A	100.0 %
精神医療センター	78.8 %	76.0 %	80.0 %	78.0 %	97.5 %	A	80.0 %
がんセンター	92.3 %	92.4 %	100.0 %	94.3 %	94.3 %	B	100.0 %
循環器呼吸器病センター	98.7 %	98.2 %	100.0 %	99.4 %	99.4 %	A	100.0 %
＜外来患者満足度＞							
足柄上病院	93.3 %	95.1 %	100.0 %	97.8 %	97.8 %	A	100.0 %
こども医療センター	95.8 %	93.0 %	100.0 %	88.0 %	88.0 %	B	100.0 %
精神医療センター	91.5 %	94.0 %	93.0 %	87.6 %	94.2 %	B	93.0 %
がんセンター	87.2 %	82.1 %	100.0 %	89.7 %	89.7 %	B	100.0 %
循環器呼吸器病センター	97.7 %	98.4 %	100.0 %	99.7 %	99.7 %	A	100.0 %

【患者支援等】

療養・就労両立支援指導料の対象疾患の拡大に対して、地域医療連携推進会議で情報共有や意見交換を行うなど、新たな患者支援の提供について検討を行った。

医療従事者等を対象とした医療メディエーター研修会を開催し、計28人が受講し患者対応スキルの向上に努めたが一部の病院においてメディエーターを配置できなかった。

予定入院の患者に対して、入院前から多職種が必要な説明を行うとともに、面接等により、入院中・退院後の課題の把握を行うことで、安心して入院診療を受けることができる体制を継続した。

こども医療センターにおける入退院支援センターの再整備や、足柄上病院のリンクナース会議、循環器呼吸器病センターの療養支援リンクナースとの連携など、入院前から退院後の在宅移行・転院までの支援について、院内体制の整備や強化を行った。

地域連携及び院内クリニカルパスの作成及び見直しを適時実施し、診療内容の標準化や良質な医療の効率的な提供に努めた。

(足柄上病院)

入退院支援センターでは、緊急入院1,492件、予約入院1,297件の面接を行い、入院中・退院後に向けた課題の把握に努めた。入院中は、多職種のチーム医療で、治療と退院後の在宅療養に向けた機能回復に努めた。

地域医療連携室では、在宅復帰の困難な患者に対する受入れ先の調整や、在宅療養患者に対するかかりつけ医や訪問看護等の調整を行ったほか、各病棟の入退院支援リンクナースと共同して、退院支援カンファレンスの定着を図った。また、退院後の円滑な療養生活に向けて、医療機関や福祉施設との連携による退院支援を行った。

(こども医療センター)

地域医療連携室、医療福祉相談室及び退院・在宅医療支援室の強みを活かし、局内で連携を図り、初診時また入院時から退院後の生活を見据えた支援体制の構築に努めた。

慢性疾患児と家族、地域関係機関からの多様な相談（治療や受診、在宅医療や療育、治療費や小児福祉制度、就園や就学、虐待、医療的ケアに関すること等）を受け、メディエーターを含め各職種の専門性を発揮し、連携し対応している。（保健福祉相談窓口、退院在宅医療支援室、母子保健推進室、医療福祉相談室の相談総数18,760件）

入院前から多職種が連携し支援を行い、安心した入院生活が送れるよう支援体制を整備した。また患者家族にとって安心安全な自宅療養が送れるよう、在宅人工呼吸器患者宅へ退院前後に訪問し、療養環境の確認や訪問看護師等と体制整備を図った。また医療的ケア児や虐待予防も視野に育児支援を目的とした、地域関係機関合同カンファレンスを実施し、療養体制の構築をめざしている。（入院時支援793件、入退院

支援カンファレンス2,539件、退院前訪問5件、退院後訪問6件、地域合同カンファレンス182回)

ダウン症（年2回）や口唇口蓋裂（年1回）、血友病（年1回）、小児がん家族ミニサロン（年4回）の家族教室を開催、患者家族支援の充実を図った。

小児専門病院として、面会を中止せずに感染対策を強化する方法を随時検討を行い、実施した。また、コロナで隔離が必要な患者が家族とオンライン面会ができるように仕組みを構築し運用を行った。

(精神医療センター)

精神保健福祉士や看護師等がアルコール、薬物、ギャンブル依存症について、電話相談等を実施したほか、家族としての適切な関わり方を考えていくことなどを目的とした家族セミナーを開催するなど、依存症治療拠点機関として、患者や家族に対する支援を充実させた。

(がんセンター)

対面での事業実施が制約を受ける等、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、リハビリテーション件数は、目標値を下回ったものの、前年度実績を14%上回っており、回復基調にある。また、緩和ケア実施件数は地域の在宅支援施設や福祉施設との連携、漢方サポート外来患者数は東洋医学科と他科との連携により、いずれも目標件数を30%以上上回った。

対面での相談が不可避のアピランス件数は、目標値を大きく下回ったが、がん相談は、オンラインでの相談を実施する等により前年度と同等の件数を維持した。この他、社会保険労務士やハローワークとの連携による就労支援にも、引き続き取り組んだ。

患者会と連携し、定例会やサロンをいずれもオンラインで毎月1回開催し、新型コロナウイルス感染症が蔓延する社会環境の中で、患者やその家族の孤独感を癒し、病気との向き合い方を考える機会を提供した。

妊孕性温存治療に関して、相談窓口の広報及び専門医療機関との連携に取り組むことにより、多くの意思決定支援を行った。

(循環器呼吸器病センター)

間質性肺炎の患者、家族等を対象とした勉強会・患者会をライブ配信により、チャット形式による質疑応答を交えて開催した。

※合計アクセス件数：19,380回（令和4年4月27日時点）

新型コロナウイルス感染症や治療法等について知る機会を作るとともに、患者、家族等の交流や情報交換等を進めながら、抱えている問題や悩み等の解消を図るため、新型コロナウイルス感染症についての勉強会・患者会をライブ配信で開催した。

※アクセス件数：636回（令和4年4月27日時点）

療養・就労支援を推進するため、多職種でプロジェクトチームを立ち上げ、業務フローを整備するなど、院内の体制を構築した。

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
＜入退院支援実施件数＞							
足柄上病院	1,850件	1,170件	1,710件	1,738件	101.6%	A	1,800件
こども医療センター	1,630件	1,923件	1,500件	2,539件	169.3%	S	1,500件
がんセンター	9,731件	9,313件	9,500件	9,108件	95.9%	A	9,500件
循環器呼吸器病センター	2,316件	1,630件	2,300件	1,742件	75.7%	C	2,300件
計	15,527件	14,036件	15,010件	15,127件	100.8%	A	15,100件
＜入院時支援実施件数＞							
足柄上病院	594件	372件	510件	501件	98.2%	A	600件
こども医療センター	504件	582件	800件	793件	99.1%	A	800件
がんセンター	847件	964件	750件	952件	126.9%	S	750件
循環器呼吸器病センター	896件	696件	750件	676件	90.1%	B	750件
計	2,841件	2,614件	2,810件	2,922件	104.0%	A	2,900件

※入退院支援加算算定対象外の精神医療センターは目標を設定しない。

【情報発信】

新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止の観点から、集合形式での開催は概ね中止となったものの、一部の公開講座等をオンラインで開催するなど、情報発信に努めた。

ホームページによる情報発信について、患者や患者家族及び地域の医療関係者などの利用者が必要とする情報にアクセスしやすい病院ホームページの構築を行うこととし、令和3年度はがんセンターについて検討を行い、令和4年4月1日にリニューアル公開を行った。

ウ 災害時の医療提供

各病院において、災害発生に備え医療品等の備蓄を行うとともに、設備・建物の定期的な点検・整備を行った。

こども医療センター、循環器呼吸器病センター、本部事務局においてBCPを策定し、全ての病院にBCPを整備した。

足柄上病院においては、新型コロナウイルス感染症に職員が感染するなど勤務できる職員が減少し、業務を遂行できない状況に備え、BCPの内容を見直した。

新型コロナウイルス感染症に対応したBCPを精神医療センター、循環器呼吸器病センターで新たに策定した。

DMA Tへ協力要請は無かったが、災害発生時等には速やかに医療支援活動が実施できるよう体制を継続した。

こども医療センター及び精神医療センターは、「かながわDPATに係る協定」に基づき、登録医療機関として派遣要請時には速やかに派遣できる体制を整えている。

精神医療センターは、医師、看護師等に「かながわDPAT研修」を受講させ、県が行うDPATの体制整備に協力したほか、日本精神科病院協会が厚生労働省から受託しているDPAT事務局に職員を参画させた。また、災害時看護に精通した看護師が病院や大学で講演し、DPATに対する理解が深まるよう尽力した。

精神医療センターは、精神疾患を有する新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う医療機関にDPATを派遣し、精神疾患の治療の支援等を行い、災害拠点精神科病院としての役割を果たした。

エ 感染症医療の提供

各病院において外来受診時の検温や手指消毒の徹底、面会の制限など院内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に徹底的に取り組んだ。

機構5病院それぞれが新型コロナウイルス感染症の重点医療機関や高度医療機関、重点医療機関協力病院等に認定され、病床の確保及び患者の受入れを行った。

新型コロナウイルスワクチン接種に係る医療従事者が不足する中、県からの要請を受け、県や市町が設置した大規模接種会場において各病院の医師、看護師等が問診や接種等を行った。

新型コロナウイルス感染拡大により、職員の出勤停止が増大したときの診療継続対応計画を作成した。

新型コロナウイルス感染症に対する各病院のこれまでの取組みや課題等について記録集「神奈川県立病院機構における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応の記録」を纏めた。

こども医療センターで発生したレジオネラ症について、院内設備の工事を行うなど、レジオネラの発生防止に努めた。

精神医療センターは、精神科コロナ重点医療機関として最大11床の病床で精神疾患のある70人の患者を受け入れた。

がんセンターは、8月に新型コロナウイルス感染症の軽症患者など向けの「抗体カクテル療法」の拠点病院に県内で初めて指定された。

循環器呼吸器病センターは、継続的な受入れに際し、新型コロナウイルス感染症の変異や流行状況に合わせマニュアル等を適宜修正しながら対応した。また、第5波では、入院スコアの改訂により強い自覚症状があるにも関わらず入院出来ない患者に対し、金沢区福祉保健センターと連携し訪問診療・訪問看護を実施した。

病院感染制御推進会議（年5回開催）、感染制御推進ワーキンググループ（年4回開催）において、新型コロナウイルス感染症やレジオネラ等について病院間の情報共有を行い、感染防止対策等の検討及び実施を行った。

法人全体の感染制御推進体制整備・ガバナンス強化、人材育成、県衛生研究所との連携体制の構築、レジオネラ及びCRE等への対策などをとりまとめ、感染防止対策の取組みとして令和4年2月に定めた。

感染制御推進会議において、県衛生研究所の職員をアドバイザーとして委嘱し、専門的な知見からの助言を受けられる体制を整備した。

感染対策支援チームを設置し、循環器呼吸器病センターで発生した新型コロナウイルス感染症のクラスターやこども医療センターで発生したCREについて、感染対策の具体的な改善支援を行った。

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価
＜手指消毒剤使用割合＞						
足柄上病院	13.5 ml	21.5 ml	12.6 ml	20.2 ml	160.3 %	S
こども医療センター	24.5 ml	37.1 ml	22.0 ml	39.3 ml	178.6 %	S
精神医療センター	2.2 ml	16.4 ml	2.6 ml	8.1 ml	311.5 %	S
がんセンター	12.0 ml	24.0 ml	11.2 ml	23.3 ml	208.0 %	S
循環器呼吸器病センター	12.2 ml	30.9 ml	14.0 ml	34.0 ml	242.9 %	S

オ 第三者評価の活用

こども医療センターでは、公益財団法人日本医療機能評価機構が行う「病院機能評価審査」の認定更新に向けて、審査でB判定とされた項目について組織的な改善活動に取り組んだ。

がんセンターでは、公益財団法人日本医療機能評価機構が行う「病院機能評価審査」における一般病院2の期中の確認として自己評価を行い、本審査でB判定とされた項目を含めて、概ね改善されていることを

確認した。また、より質の高い医療の効率的な提供のため、同機構による病院機能評価の一般病院3の認定に向けて、受審体制の整備及び課題整理を進めた。

精神医療センターでは、厚生労働省の事業として行われている「心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業」で、医療観察法病棟において他医療機関の医師、看護師等からなる多職種チームを受け入れ、医療体制の評価を受け、課題等への助言を受けることで、医療観察法に基づく医療の質の向上に取り組んだ。

(4) 県の施策との連携

ア 県の施策との連携・協働

各病院は、新型コロナウイルス感染症「神奈川モデル」の認定医療機関として、積極的に患者を受け入れた。

足柄上病院及び循環器呼吸器病センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施が延期されていた未病コンディショニングセンター実証事業を、令和4年度から実施できるよう着実に準備を進めた。

こども医療センターにおいて、NICU病棟・新生児病棟から退院した出生体重が1,500グラム未満の「極低出生体重児」の健康情報を家族がマイMEーBYOカルテで閲覧できるようにする実証事業を施行し、15人の同意を得て検証を行った。行政の健康管理情報と病院の医療情報の連結という新たな取り組みを行った。

こども医療センターにおいて、県からの委託事業として小児等在宅医療連携拠点事業及び医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業を実施し、令和4年度の新規事業である医療的ケア児支援・情報センターの開設に向けた基礎固めを行った。

精神医療センターは、県の依存症対策を推進するため、依存症に関する取り組みの情報発信、医療従事者向け研修の実施など普及啓発活動を実施したほか、県の要請を受けて、精神医療における行動制限最小化に向けたモデル的取り組みを実施した。

イ 将来に向けた検討

各病院において、地域における役割と機能について引き続き検討を行った。

足柄上病院では、「小田原市立病院と県立足柄上病院の連携と協力に係る基本協定」に基づき、9月の連携推進会議幹事会で、災害時等にお

ける病院の連携について合意を行った。この結果、各病院で実施する災害訓練に対し相互に見学を行ったほか、小田原市立病院の救急委員会に当院の医師が毎月オブザーバー参加するなど具体的な連携が図られた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 適正な業務の確保

内部統制委員会において、令和3年度の内部統制の方針の策定、計画の立案及び対策の検証を行った。リスク対策月間では、具体的なリスクに適切に対応できるよう、各所属で対策が必要なリスクに応じたリスク低減策を策定し、対策月間中、特に意識して集中的に実践する取組みを行った。契約監視委員会では、令和2年度に各所属で実施した入札及び契約手続の検証を行い、公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図った。また、業務の適正かつ能率的な執行を図るとともに会計処理の適正を期するため、各所属における事務執行状況について内部監査を実施した。

コンプライアンス委員会において、相談窓口の運営状況等について報告を行った。

各所属における職員向け相談窓口「よろず相談所」について、本部及び各病院において掲示板等へチラシを掲示し、職員へ周知した。また、窓口相談員に対して、業務の理解を深めるため、相談対応に係る研修を実施した。

国内の病院で、コンピュータウイルスの攻撃により、電子カルテシステムが被害を受けたことから、全職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施、システムが停止したことを想定した非常時対応手順書の作成、保守回線を接続している事業者への注意喚起の実施など必要な対応を行った。

(2) 業務運営の改善及び効率化

令和3年度までに稼働した高額医療機器の稼働目標に対する実績や導入効果について、トップマネジメント会議で報告し、評価を行うなど、採算性を考慮した機器更新に努めるよう周知した。また、目標件数に未達の機器については各所属で稼働状況の改善等に取り組んだ。

医療機器の導入について、新型コロナウイルス感染症の対応に必要な医療機器は、補助金を活用し、財源を確保した上で、整備した。

医療機器の共同利用や遊休資産となっている医療機器の利活用のほか、売却も視野に入れた検討を行った。

【目標値】

病院名	高額医療機器	導入 (更新) 時期	稼働時期	令和3年度					(参考) 令和4年度
				想定目標値	実質目標値	実績値	達成率	評価	目標値
＜高額医療機器(1億円以上のもの)の稼働状況件数＞									
こども医療センター	放射線治療システム(リニアック)	令和4年1月	※1	54件	54件	-件	0.0%	-	219件
がんセンター(重粒子線治療施設)	放射線治療計画ソフトウェア	令和3年10月	※2	380件	380件	-件	0.0%	-	-件

※1) 放射線治療システムの導入(更新)時期を年度計画策定時に令和4年1月としていたが、令和3年度新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、契約時に納期を令和4年3月末としたことにより実績値なしとなった。納品(履行)は、令和4年3月29日に完了し、令和4年4月5日から稼働可となっている。
 ※2) がんセンター(重粒子線治療施設)で導入する「放射線治療計画ソフトウェア」は、仕様等の調整が難航したことや、開発・製造に当初計画時より想定以上時間を要することが判明したため、令和5年3月末の納品予定となった。

精神医療センターで夜間・休日に行う臨床検査について、こども医療センターに検査委託を行ったほか、院内保育園でこども医療センターと精神医療センターの職員の子弟の保育を行うなど、人材、固定資産の効果的・効率的な運用に努めた。

労働基準法に定められた勤務時間といった労働条件の順守に向け、職員の勤務状況を客観的に把握するため、勤怠管理システムを導入した。

また、医療職(薬剤科)と経理業務を担う事務職の利便性の向上や業務負担を軽減するため、医薬品管理システムを導入した。さらに医療職用と事務職用のネットワークを統合するための設計及び調達を行った。

タブレット型コンピュータを活用したペーパーレス会議システムの導入、オンライン会議・研修会の開催など、利便性を高めながら業務の効率化の推進や費用削減に努めた。

足柄上病院泌尿器科の医師ががんセンターで、精神医療センター精神科の医師が循環器呼吸器病センターで、循環器呼吸器病センター呼吸器内科の医師が精神医療センターで診療を実施したほか、こども医療センターの医師が精神医療センターで一次救命措置(BLS)の職員向け講習を行った。

小児がん患者1人に対し、がんセンターにおいて、重粒子線治療を行った。

こども医療センターの思春期心身症外来で6人の患者に対し、初回の診療を精神医療センターの医師が行い、2回目以降の診療は精神医療センターで行うなど、患者の成長段階に合わせた切れ目のない医療の提供を行ったほか、こども医療センターと精神医療センターの医師、看護師、精神保健福祉士などが連携をとりつつ、定期的(年6回)にカンファレンスをテレビ会議システムで開催し、患者の紹介・受入れを進めた。

(3) 収益の確保及び費用の節減

逆紹介の推進や休日入院の受入開始により平均在院日数の短縮を図りながら、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増減に合わせた病床の効率的な運用に努めた。

各病院が届け出ている施設基準や適時調査等の情報共有を行うとともに、施設基準の届出・管理等について、外部講師による講演を実施するなど、適正な管理に努めた。

令和4年度の診療報酬改定について、早期の情報収集に努め、各病院と情報共有や意見交換を行った。

経営管理室が中心となり、経営分析チームによる経営改善のための分析を実施するとともに、経営改善プロジェクトとして、こども医療センターと精神医療センターを対象に経営改善に向けた取組みを検討した。令和2年度からの継続であるこども医療センターでは経営改善に向けたアクションプランの作成に係る支援を、精神医療センターでは病院職員へのヒアリングの実施等による課題抽出や、課題解決のためのアクションプランの作成に係る支援を行った。

毎月開催されるトップマネジメント会議等において、KPIモニタリングシートによる計画の進捗管理を行い、人件費等の費用の適正化に努めた。

消耗品に係る共同入札品目は令和4年度の契約に向け429品目の入札を行い429品目の契約となった。(令和3年度の契約は536品目)

後発医薬品の採用を推進したことなどにより、数量ベースで81.4%(置換え率)となり目標値を達成した。

循環器呼吸器病センターにおける医事業務の直営化について、令和3年10月までに計3人の職員を配置し、必要なスキルの習得に向けた専門研修の実施や、委託業者からの引継ぎを受ける等、令和4年度からの開始に向け体制の整備を進めた。

未収金の早期回収に向け、令和4年度からの弁護士法人への未収金回収業務の委託について、医事課長会議で検討を行い、準備を進めた。

診療報酬によらない料金について見直しを行い、患者負担や周辺類似施設との均衡を考慮し、適切な改定に向け検討・周知を行った。

精神医療センターは、院内の未利用地に10年間の事業用定期借地権を設定し、調剤薬局事業を営む者に賃貸し、収益を確保した。

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価
＜新入院患者数＞						
足柄上病院	5,010 人	3,203 人	4,960 人	4,073 人	82.1 %	B
こども医療センター	7,785 人	7,153 人	8,083 人	8,103 人	100.2 %	A
精神医療センター	1,299 人	1,277 人	1,300 人	1,342 人	103.2 %	A
がんセンター	11,862 人	11,259 人	12,091 人	10,755 人	89.0 %	B
循環器呼吸器病センター	4,916 人	3,976 人	4,680 人	3,923 人	83.8 %	B
＜病床稼働率＞						
足柄上病院	78.4 %	42.3 %	77.9 %	58.1 %	74.6 %	C
こども医療センター	78.0 %	71.5 %	84.3 %	72.5 %	86.0 %	B
精神医療センター	91.6 %	84.5 %	91.8 %	78.8 %	85.8 %	B
がんセンター	90.3 %	80.2 %	91.0 %	74.7 %	82.1 %	B
循環器呼吸器病センター	78.7 %	57.1 %	78.5 %	54.2 %	69.0 %	C

※こども医療センターの数値は福祉施設を除いたもの。

※がんセンターの数値は、重粒子線治療施設を除いたもの。

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率
＜平均在院日数＞					
足柄上病院	15.1 日	12.7 日	15.1 日	13.8 日	108.6 %
こども医療センター	12.3 日	12.4 日	12.3 日	11.1 日	109.8 %
精神医療センター	82.5 日	77.5 日	81.0 日	69.1 日	114.7 %
がんセンター	11.6 日	10.8 日	11.4 日	10.5 日	107.9 %
循環器呼吸器病センター	12.8 日	11.5 日	13.4 日	11.0 日	117.9 %
＜入院単価＞					
足柄上病院	48,470 円	57,368 円	50,880 円	59,686 円	117.3 %
こども医療センター	94,087 円	104,219 円	99,128 円	102,966 円	103.9 %
精神医療センター	24,871 円	26,806 円	25,295 円	28,426 円	112.4 %
がんセンター	73,852 円	78,755 円	76,085 円	84,401 円	110.9 %
循環器呼吸器病センター	61,323 円	69,422 円	61,543 円	72,896 円	118.4 %

※こども医療センターの数値は福祉施設を除いたもの。

※がんセンターの数値は、重粒子線治療施設を除いたもの。

【目標値】

病院名	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価
＜外来延患者数＞						
足柄上病院	112,808 人	68,840 人	90,992 人	85,348 人	93.8 %	B
こども医療センター	173,794 人	161,707 人	173,090 人	170,752 人	98.6 %	A
精神医療センター	59,046 人	52,951 人	63,138 人	54,863 人	86.9 %	B
がんセンター	249,349 人	245,912 人	249,349 人	257,114 人	103.1 %	A
循環器呼吸器病センター	98,370 人	84,651 人	94,708 人	86,518 人	91.4 %	B
＜外来単価＞						
足柄上病院	10,975 円	12,795 円	13,110 円	13,875 円	105.8 %	A
こども医療センター	16,397 円	17,836 円	18,578 円	17,947 円	96.6 %	A
精神医療センター	7,454 円	7,697 円	7,540 円	8,151 円	108.1 %	A
がんセンター	34,657 円	38,071 円	36,097 円	40,350 円	111.8 %	S
循環器呼吸器病センター	27,174 円	28,223 円	28,286 円	27,804 円	98.3 %	A

※こども医療センターの数値は福祉施設を除いたもの。

※がんセンターの数値は、重粒子線治療施設を除いたもの。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度				令和6年度
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
給与費等負荷率 (給与費+委託料) / (医業収益-材料費)	101.7 %	107.1 %	100.8 %	106.4 %	94.4 %	B	98.1 %
後発医薬品採用率(数量ベース)	84.9 %	81.0 %	80.0 %	81.4 %	101.8 %	A	80.0 %

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	目標値	令和3年度 実績値				
	実績値	実績値		発生額	回収額	回収率	達成率	評価
未収金の回収率	84.4 %	82.7 %	91.0 %	145,432 千円	115,906 千円	79.7 %	87.6 %	B

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

県立病院機構全体の経常収支比率は105.0%となった。なお、医業収支比率は83.8%、医業収益に対する給与費の比率は57.9%、給与費等負荷率は106.4%となった。

[決算状況]

ア 県立病院機構全体

経常収支比率 105.0%

医業収支比率 83.8%

医業収益に対する給与費の比率 57.9%

給与費等負荷率 106.4%

総損益 3,014百万円

イ 足柄上病院

経常収支比率 113.6%

- 医業収支比率 70.7%
 医業収益に対する給与費の比率 81.7%
 給与費等負荷率 129.2%
 総損益 922百万円
- ウ こども医療センター
 経常収支比率 99.2%
 医業収支比率 80.2%
 医業収益に対する給与費の比率 69.8%
 給与費等負荷率 110.9%
 総損益 △155百万円
- エ 精神医療センター
 経常収支比率 108.1%
 医業収支比率 66.9%
 医業収益に対する給与費の比率 107.6%
 給与費等負荷率 129.5%
 総損益 384百万円
- オ がんセンター（病院）
 経常収支比率 104.7%
 医業収支比率 95.6%
 医業収益に対する給与費の比率 37.1%
 給与費等負荷率 88.4%
 総損益 1,068百万円
- カ がんセンター（重粒子線治療施設）
 経常収支比率 79.6%
 医業収支比率 77.1%
 医業収益に対する給与費の比率 26.8%
 給与費等負荷率 66.2%
 総損益 △321百万円
- キ 循環器呼吸器病センター
 経常収支比率 122.4%
 医業収支比率 80.9%
 医業収益に対する給与費の比率 58.1%
 給与費等負荷率 110.1%
 総損益 1,669百万円

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	
経常収支比率	99.4 %	106.0 %	98.9 %	105.0 %	106.2 %	A	100.0 %
医業収支比率	84.9 %	82.0 %	86.7 %	83.8 %	96.7 %	A	86.8 %
資金収支	+372,955 千円	+657,455 千円	+567,358 千円	+3,505,488 千円	617.9 %	S	
有利子長期負債	47,534,808 千円	45,281,730 千円	43,386,351 千円	42,572,499 千円	101.9 %	A	

4 その他業務運営に関する重要事項

(1) 人事に関する計画

【人員配置】

常勤職員の医師については、充足率向上のために、医局ローテーションや公募の拡充等による確保対策を講じた。

令和4年度当初予算では、増員効果を検証しながら、適正な人員配置に努めた。

看護師について、適正な人員配置のため、配置・採用の基本的な考え方を整理した。また、他職種についても、配置基準について検討を進めた。

【やりがい・情報共有】

トップマネジメント会議などについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、Web会議も含めて継続して開催した。

各病院において、多職種からなる感染対策チームなどが、カンファレンスなどを通じてチーム医療を推進し、患者サービスや医療の質の向上に取り組んだ。

令和2年度にアンケート調査を行った「新型コロナウイルス感染症拡大時における看護師の役割機能とストレス、バーンアウトとの関連」をテーマとした研究について、結果を活用し、法人職員向けの計2回のメンタルヘルスに係る研修を実施した。

業務の運営に顕著な功績や職員の模範として推奨すべき業績のあった17組を表彰した。

職員提案を令和3年1月1日から12月31日まで通年で募集したところ、8件の提出があり、最優秀賞1件、優秀賞2件を選出し表彰を行った。

また、職員提案の速やかな実現に向けて、院内保育の充実を目的とした各病院でのアンケート調査の実施、グループウェア内に有効活用できるインターネットサイトのリスト化など、職員提案が業務改善に繋がるよう取り組んだ。

【働き方・人事・給与制度】

令和3年10月から全所属で勤怠管理システムが稼動し、労働時間の適正な把握及び給与関係事務等の効率化を図った。

医師の働き方について検討会を2回開催し、国等の動向や各所属における時間外勤務における課題等を共有した。

他の独立行政法人等の給与制度等について、規程や条例から調査・整理を行い、給与に関する情報収集を行った。また、給与制度等の見直し検討を行うため給与見直しプロジェクトチームを設置した。

本部においてICTを活用した自宅利用型テレワークを試行した。

【目標値】

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和6年度	
	実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	評価	目標値
看護師の離職率	9.2%	10.1%	9.0%	10.5%	83.3%	B	9.0%
職員1人当たりの年次休暇取得日数	8.6日	10.0日	15.0日	11.4日	76.0%	C	15.0日

(2) 施設整備・修繕に係る計画の検討

専門の団体による調査報告に基づき、各病院と本部事務局にて打合せを行い、10月に「地方独立行政法人神奈川県立病院機構施設修繕等アクションプラン」を策定した。

各病院において、進捗管理表を作成し本部事務局と情報共有しながら、令和4年度に実施する修繕等について検討を行った。

足柄上病院において、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む、2号館の建替え等に向けた調査設計を行った。